



すべてを地域のために

東邦銀行

2021年度決算の概要

株式会社東邦銀行

2022年5月13日

目次

<u>I. 2021年度決算の概要</u>	1	<u>II. 東邦銀行の取組み</u>	17
1. 決算ハイライト	2	SDGs・ESGに関する取組み	18
2. 2021年度決算の概要	3	1. 地域経済・社会	19～25
3. 業容関連		2. 高齢化	26
（1）預金・貸出金の状況	4	3. 金融サービス	27～29
（2）有価証券の状況	5	4. ダイバーシティ	30～31
4. 収益関連		5. 環境保全	32～33
（1）資金利益の状況	6		
（2）役務取引等利益の状況	7		
5. 経費	8	<u>III. 福島県の現状</u>	34
6. 与信関係費用・不良債権	9	1. 福島県の現状	
7. 自己資本比率・株主還元	10	（1）福島県の概況等	35
8. 2022年度通期業績予想	11	（2）コロナ禍における現状	36
9. 中期経営計画の概要と進捗	12～16	2. 福島県の産業集積状況	37

I. 2021年度決算の概要



すべてを地域のために
東邦銀行



〈三春の滝桜〉

1. 決算ハイライト

- 2021年度決算は単体・連結ともに**増収増益**
- 有価証券利息配当金等の増加やコンサルティング営業強化による役務取引等収益の増加を主因として**経常収益は増収**
- 有価証券関係損益の改善や経費圧縮、信用コストの大幅な減少などにより、**当期純利益は大幅に増益**
- 2020年度の赤字決算から大きく反転し、**連結67億円、単体61億円の黒字**

＜通期業績＞

(億円)

	連結	前年 同比	単体	前年 同比
經常収益	6 0 2	+ 1 9	5 1 5	+ 1 6
コア業務純益	1 2 2	+ 2 4	1 0 9	+ 2 9
經常利益	1 0 2	+ 1 4 3	8 9	+ 1 4 5
当期純利益	6 7	+ 1 1 4	6 1	+ 1 1 7

<主要指標（連結）>

(億円)

	2023年度 目標 (中計)	2021年度 決算	中計 目標比
コア業務純益	1 0 8	1 2 2	+ 1 4
当期純利益	5 5	6 7	+ 1 2
R O E	2.8%	3.5%	+ 0.7%
コアOHR	78.2%	73.1%	△ 5.1%

＜単体通期業績＞

(億円)

コア業務純益増加要因	経常利益増加要因	特別損益	税金費用
	信用コスト +89 臨時損益 +4 有価証券 関係損益 +21	+17	△45
資金利益 +17 役員取引 等利益 +1 経費 +10			
【2021年度】 当期純利益 +117億円			

【利益增加要因】

() 内数値は前年度比

- ・資金利益 （＋ 1 7 億円）
有価証券利息配当金の増加
日銀特別付利制度（※）による預け金利息の増加
- ・経費 （＋ 1 0 億円）
コスト構造改革の進展により経費圧縮が進む
- ・有価証券関係損益 （＋ 2 1 億円）
金融市場の変動に耐えうる有価証券ポートフォリオを再構築
- ・信用コスト （＋ 8 9 億円）
2020年度はコロナ禍の影響を踏まえ十分な引当を実施
2021年度は個別貸倒引当金の繰入減少および取崩し増加により、信用コストが大幅に減少
- ・特別損益 （＋ 1 7 億円）
2020年度は店舗併設化に伴い減損損失 2 2 億円計上
2021年度は減損損失が縮小し、大幅改善

(※) 日本銀行による「地域金融強化のための特別当座預金制度」

2. 2021年度決算の概要（単体）



すべてを地域のために

東邦銀行

(単位：億円)		2020年度 決算期	2021年度 決算期	前年度比
経常収益	①	499	515	16
コア業務粗利益（③+⑦+⑩）	②	409	428	18
資金利益（④+⑤-⑥）	③	324	341	17
貸出金利息	④	276	266	△9
有価証券利息配当金など	⑤	51	77	25
預金等利息（△）	⑥	3	2	△1
役務取引等利益	⑦	76	78	1
うち預かり資産収益	⑧	23	22	△0
うち法人関連手数料収支	⑨	11	17	5
その他業務利益（除く国債等債券関係損益）	⑩	9	8	△0
経費（△）	⑪	329	318	△10
うち人件費（△）	⑫	162	158	△4
うち物件費（△）	⑬	145	139	△5
コア業務純益（②-⑪）	⑭	80	109	29
有価証券関係損益	⑮	△20	1	21
信用コスト(与信関係費用)(△)	⑯	113	23	△89
経常利益	⑰	△56	89	145
特別損益	⑱	△22	△4	17
当期純利益	⑲	△55	61	117
顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	⑳	11	18	7

(注) 顧客向けサービス業務利益（金融庁定義）＝預貸金利益（貸出金平残×預貸金利回り差）
＋役務取引等利益－営業経費（経費＋退職給付関連費用）

※（ ）内数値は前年度比

⑭コア業務純益109億円（＋29億円）

- ・本業の利益であるコア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加に加え、経費圧縮効果により前年同期比29億円増加

③資金利益341億円（＋17億円）

- ・有価証券利息配当金および日銀預け金利息が増加

⑦役務取引等利益78億円（＋1億円）

- ・大口のプロジェクトファイナンスの案件組成等によりシンジケートローン手数料が増加し、法人関連手数料が増加

⑩経費318億円（△10億円）

- ・コスト構造改革の進展により経費圧縮が進む

⑲当期純利益61億円（＋117億円）

- ・コア業務純益の増加に加え、信用コストの圧縮等により前年同比117億円増加

⑮有価証券関係損益1億円（＋21億円）

- ・金融市場の変動に耐えうる有価証券ポートフォリオを再構築
- ・前年度は、有価証券含み損処理により、株式等売却損23億円計上

⑯信用コスト23億円（△89億円）

- ・個別貸倒引当金の繰入減少および取崩し増加により、信用コストが大幅に減少

⑱特別損益△4億円（＋17億円）

- ・前年度は、店舗併設化に伴う固定資産減損損失等22億円を計上

3. 業容関連（単体）（1）預金・貸出金の状況

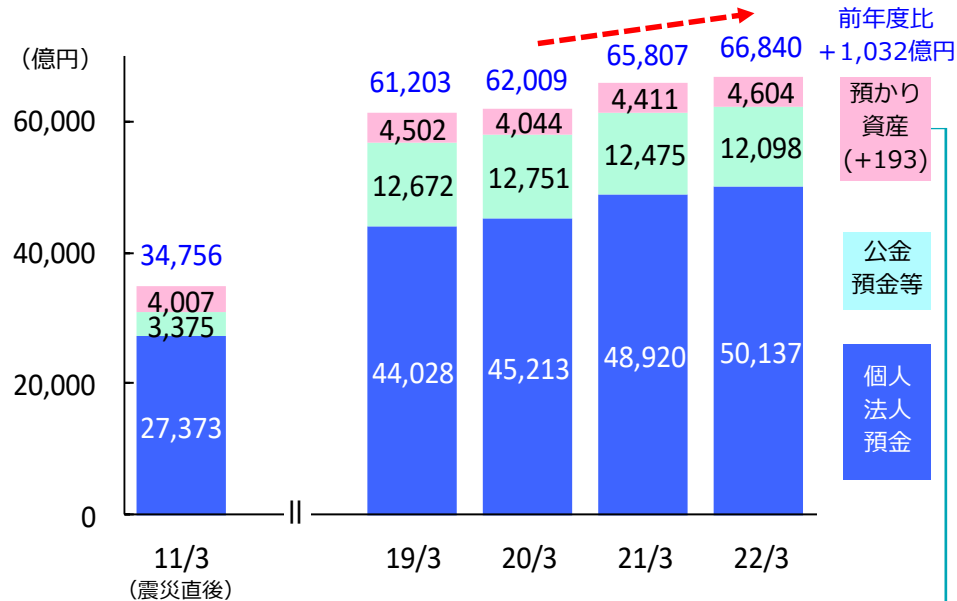
■ 総預かり資産残高 6兆6,840億円（+1,032億円）

個人預金の増加に加えて、投資環境の改善を背景に投資信託等の残高増加

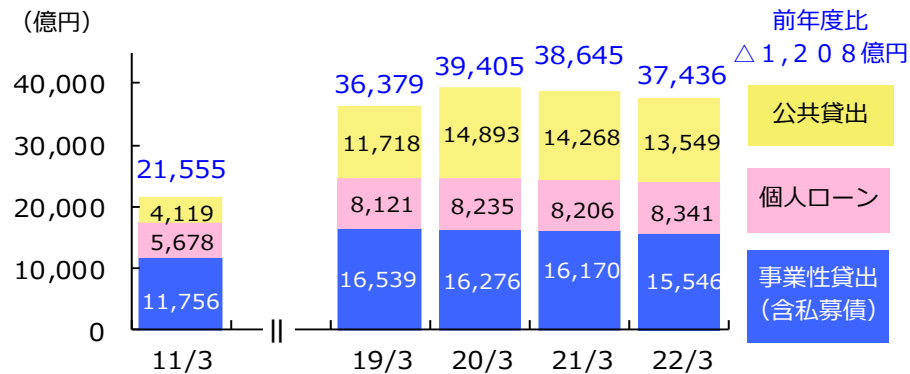
■ 貸出金残高 3兆7,436億円（△1,208億円）

新型コロナ対策特別資金の需要は一巡し、公共貸出も減少。住宅ローンを積極的に推進し、個人ローン残高が増加

総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



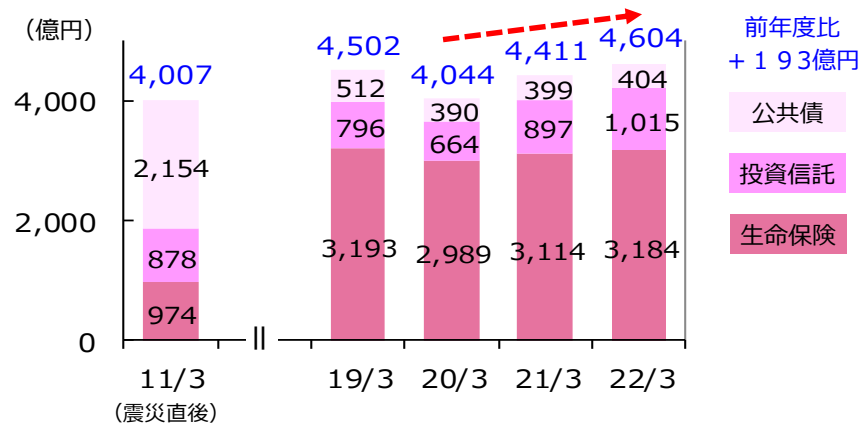
貸出金残高の推移



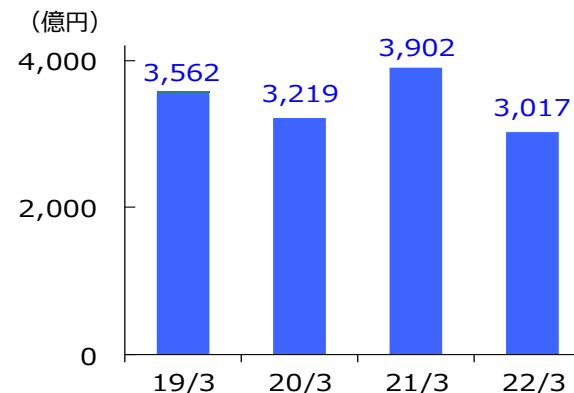
<事業性貸出内訳>

	20/3	21/3	22/3	内1年増減
事業性貸出(含む私募債)	16,276	16,170	15,546	△623
うち県内	9,189	9,500	9,330	△169
うち県外支店(除く東京)	2,554	2,568	2,465	△102
うち東京支店	3,756	3,351	3,076	△275

預かり資産の残高推移



事業性貸出新規融資実行額



<新型コロナ対策特別資金> 5,365件 1,041億円対応 (21/3期~22/3期合計)

新型コロナ対策特別資金への積極的な対応を実施

3. 業容関連（単体）（2）有価証券の状況

※（ ）内数値は前年度比

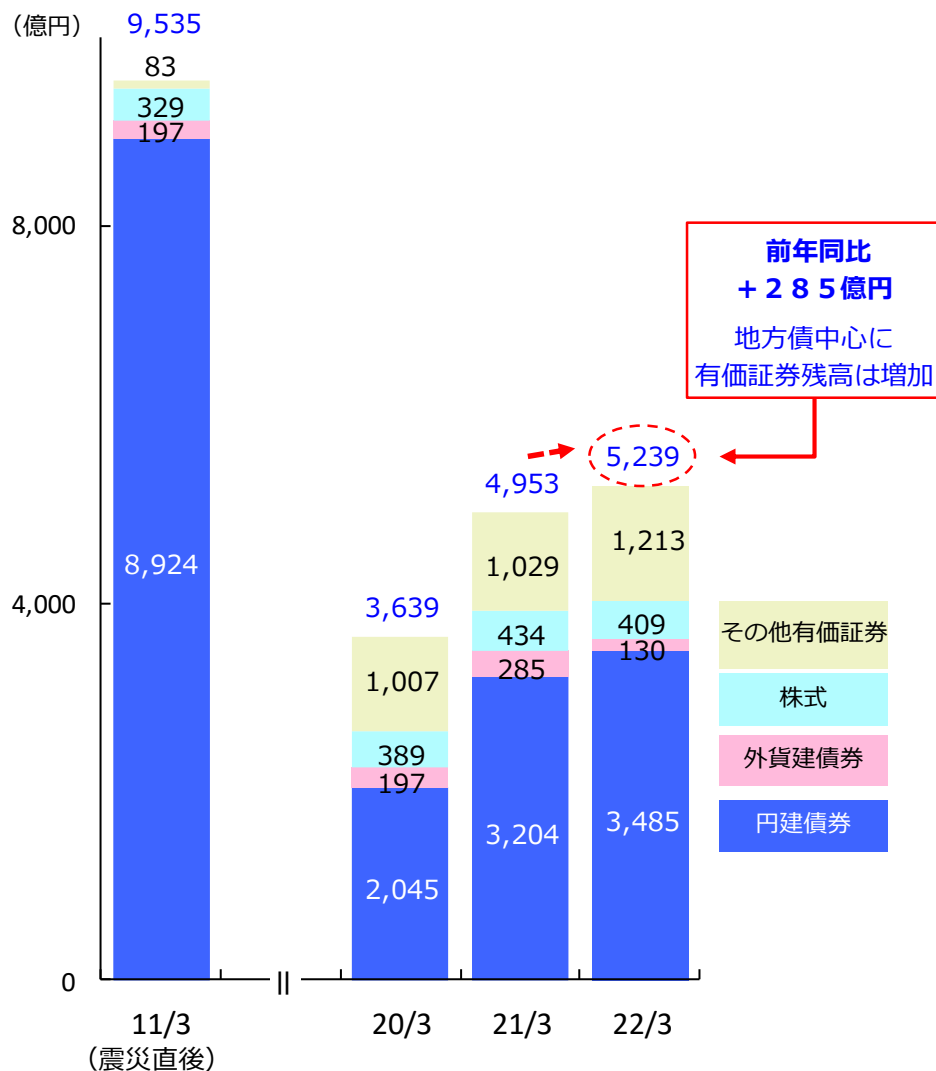


すべてを地域のために
東邦銀行

■ 有価証券残高 5,239 億円（+ 285 億円）

着実な収益確保に向けて円建債券中心に残高を積上げるとともに、国内外の多様なファンドに分散投資
プライベート・エクイティファンドの運用が好調であり、外貨建有価証券利回りが上昇

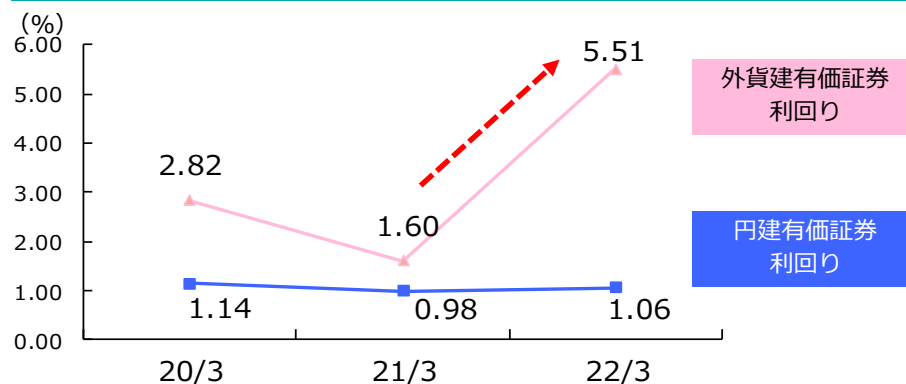
有価証券残高の推移



有価証券残高の内訳

	20/3		21/3		22/3	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
円建債券	2,045	56.2%	3,204	64.6%	3,485	66.5%
国債	477	13.1%	1,361	27.4%	1,062	20.2%
地方債	398	10.9%	628	12.7%	1,188	22.6%
社債	1,169	32.2%	1,214	24.5%	1,235	23.5%
外貨建債券	197	5.4%	285	5.8%	130	2.4%
株式	389	10.7%	434	8.8%	409	7.8%
その他の有価証券 (含プライベート・エクイティファンド)	1,007	27.7%	1,029	20.8%	1,213	23.1%
有価証券残高合計	3,639	100%	4,953	100%	5,239	100%

有価証券利回りの推移



4. 収益関連（単体）（1）資金利益の状況

■貸出金利息 266億円（△9億円）

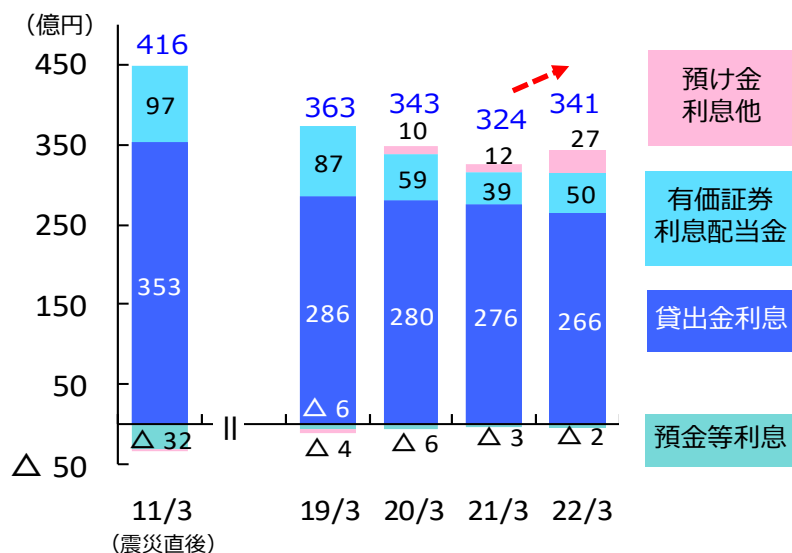
事業性貸出金利息は利回りが改善傾向。個人ローン・公共貸出金の利回りは低下傾向続く

■有価証券利息配当金など 77億円（+26億円）

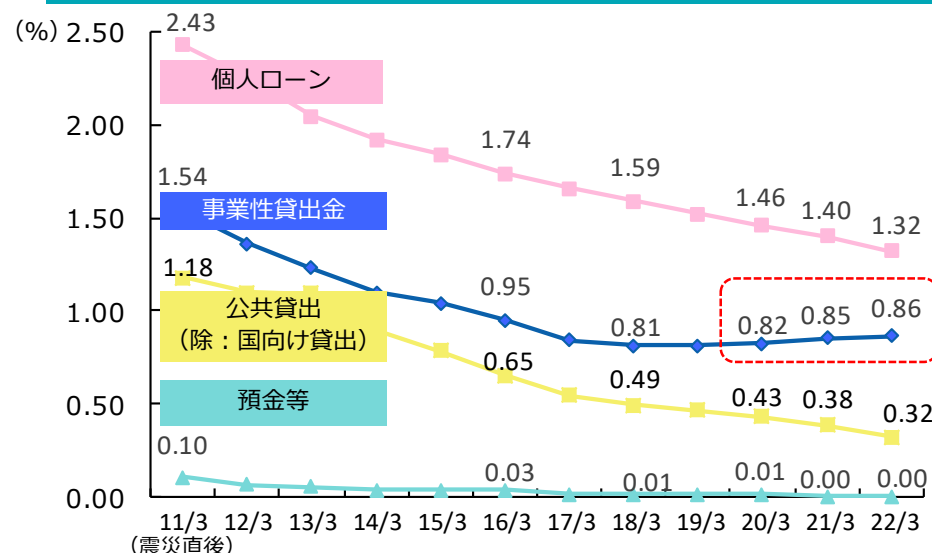
有価証券ポートフォリオ再構築による有価証券利息配当金の増加。「日銀特別付利制度」による日銀預け金利息の増加

資金利益の内訳

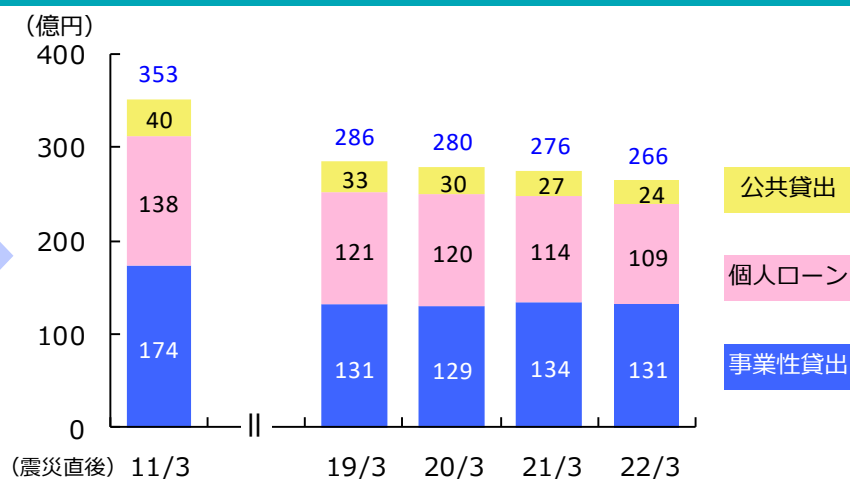
(億円)				
		2020年度 決算期	2021年度 決算期	前年度比
資金利益（②+⑥-⑨）	①	324	341	+17
貸出金利息	②	276	266	△9
うち事業性貸出	③	134	131	△2
うち個人ローン	④	114	109	△4
うち公共貸出	⑤	27	24	△2
有価証券利息配当金など	⑥	51	77	+26
有価証券利息配当金	⑦	39	50	+10
預け金利息他	⑧	12	27	+14
預金等利息（△）	⑨	3	2	△1



利回りの推移



貸出金利息の推移



4. 収益関連（単体）（2）役務取引等利益の状況

※（ ）内数値は前年度比



すべてを地域のために

東邦銀行

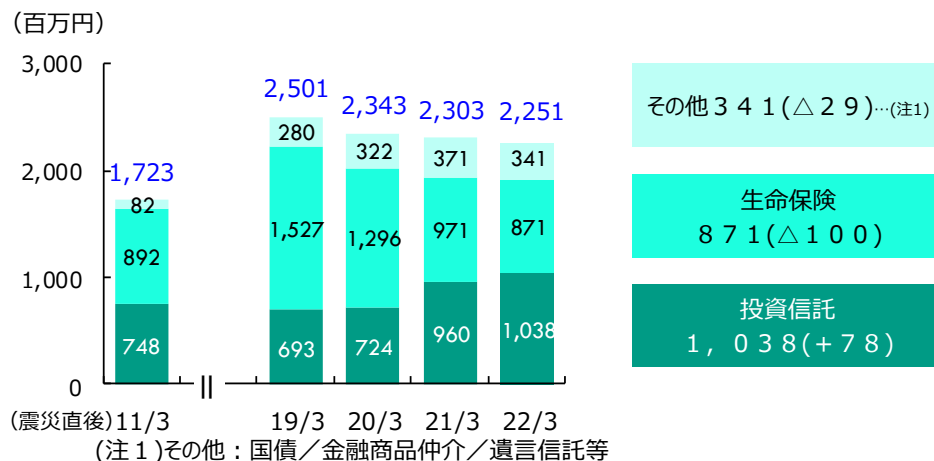
■役務取引等利益 78 億円（+1 億円）

プロジェクトファイナンスの大口案件組成等によりシンジケートローン手数料が増加し、金融コンサルティング収益が大幅増加
有料ビジネスマッチング、M & A、法人保険の契約が好調に推移し、経営コンサルティング収益が増加

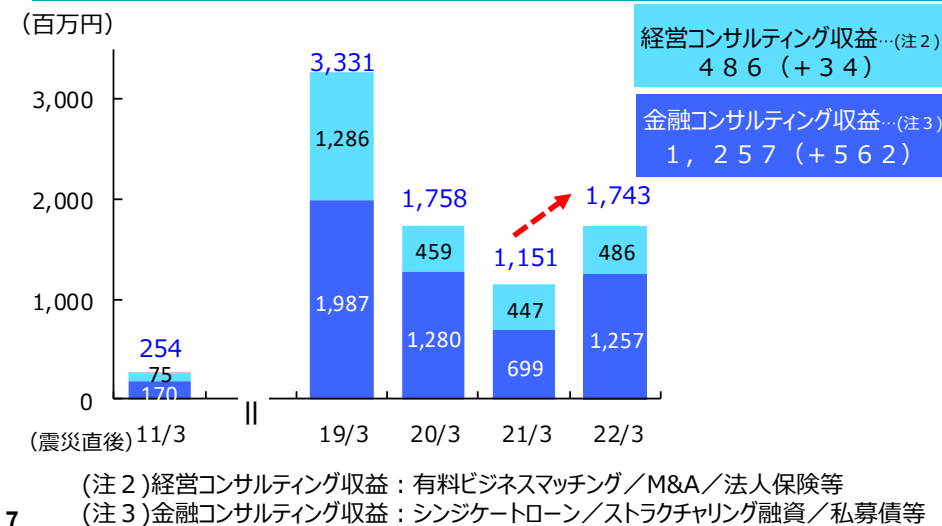
役務取引等利益の内訳

		(億円)		
		2020年度 (決算期)	2021年度 (決算期)	前年度比
役務取引等利益	①	76	78	+1
預かり資産収益	②	23	22	△0
うち投資信託関連手数料	③	9	10	+0
うち生命保険販売手数料	④	9	8	△1
法人関連手数料収支	⑤	11	17	+5
うちシンジケートローン手数料	⑥	3	9	+5
キャッシュレス事業	⑦	7	6	△1
A T M手数料	⑧	3	3	+0
為替手数料	⑨	34	32	△2
その他手数料	⑩	△4	△4	△0

預かり資産収益の推移（②）



法人関連手数料の推移（⑤）



5. 経 費 (単体)

※ () 内数値は前年度比



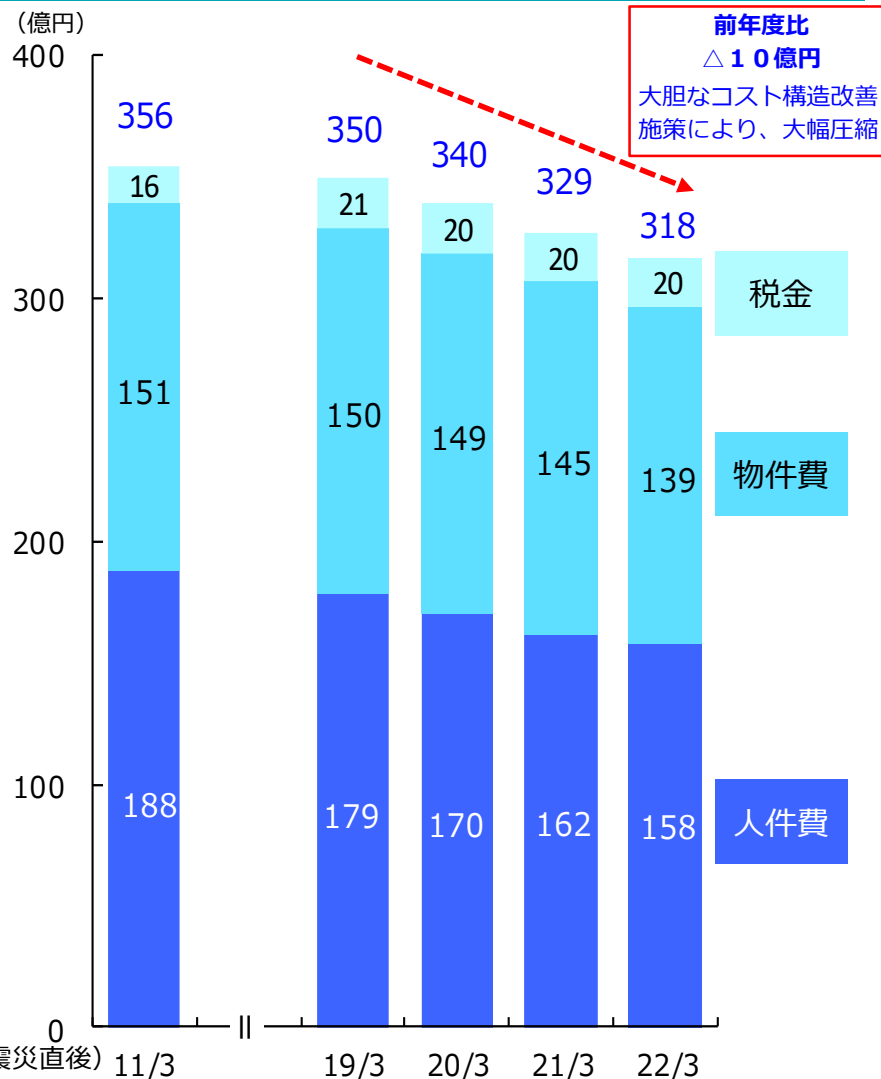
すべてを地域のために

東邦銀行

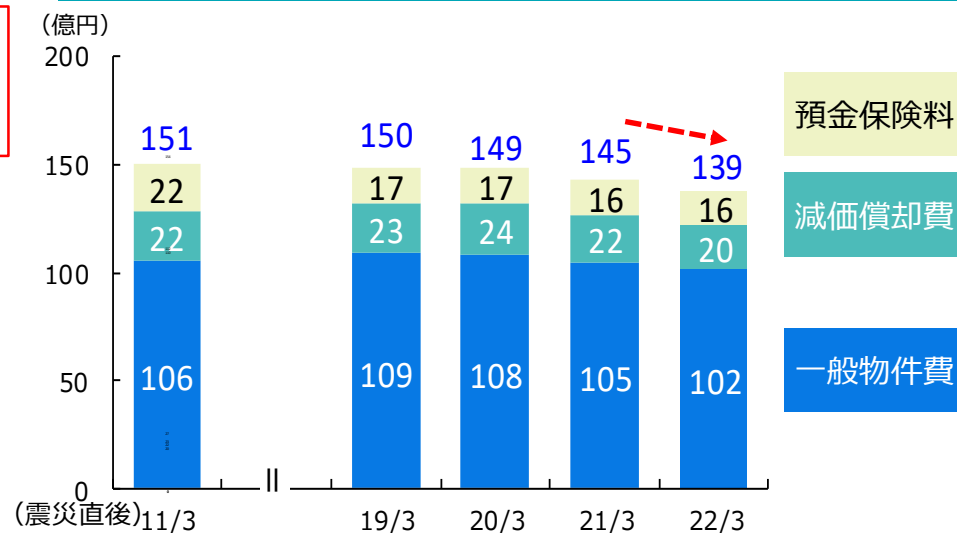
■経費318億円 (△10億円)

コスト構造改革の全行的取組みにより経費圧縮。コアOHRは前年度比5.9ポイント良化

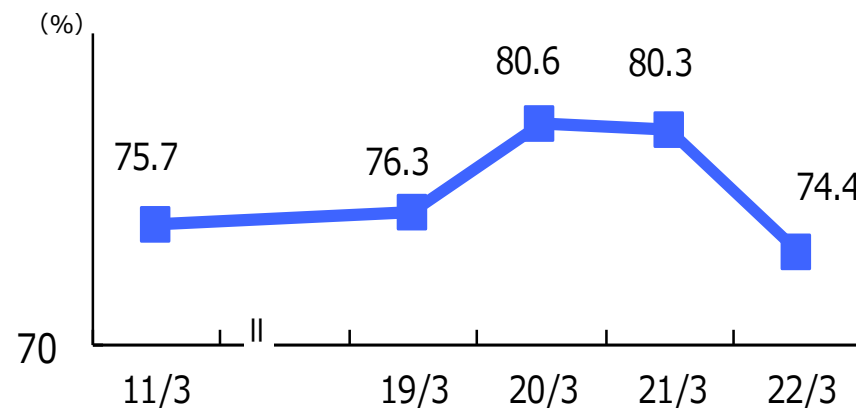
経費の推移



物件費の推移



コアOHRの推移



6. 与信関係費用・不良債権（単体）

※（ ）内数値は前年度比



すべてを地域のために

東邦銀行

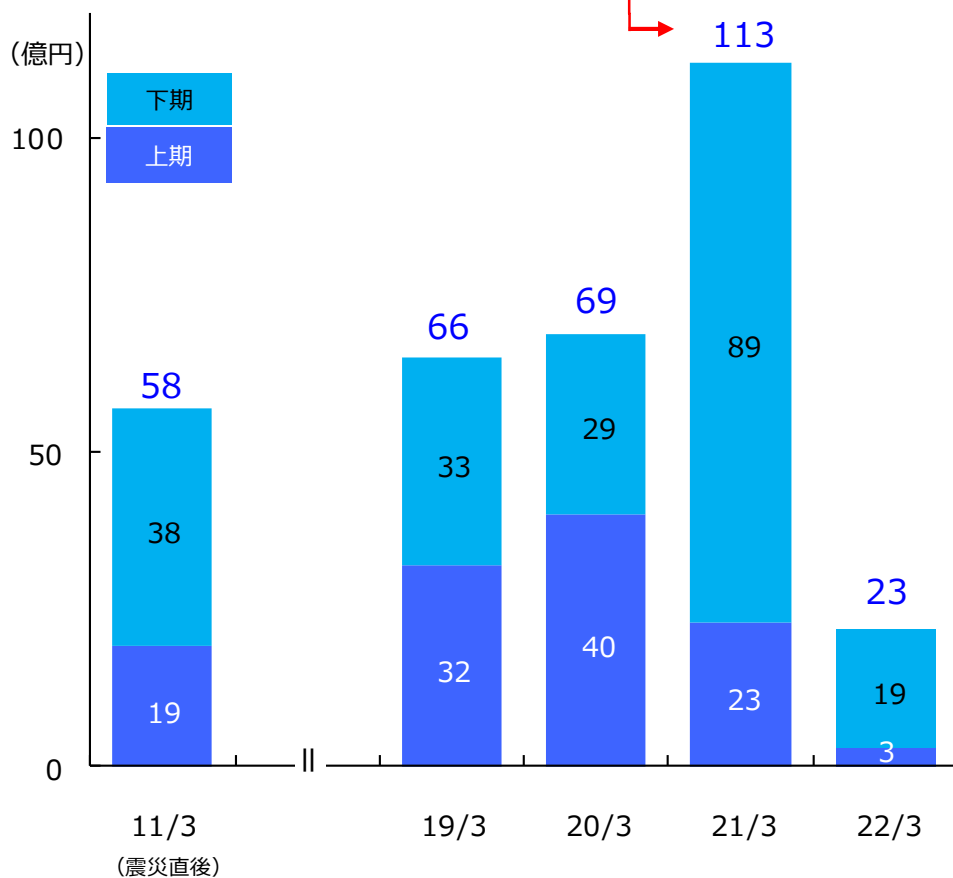
■ 信用コスト 23 億円（△ 89 億円）

個別貸倒引当金の繰入減少および取崩し増加により、信用コストが大幅に減少

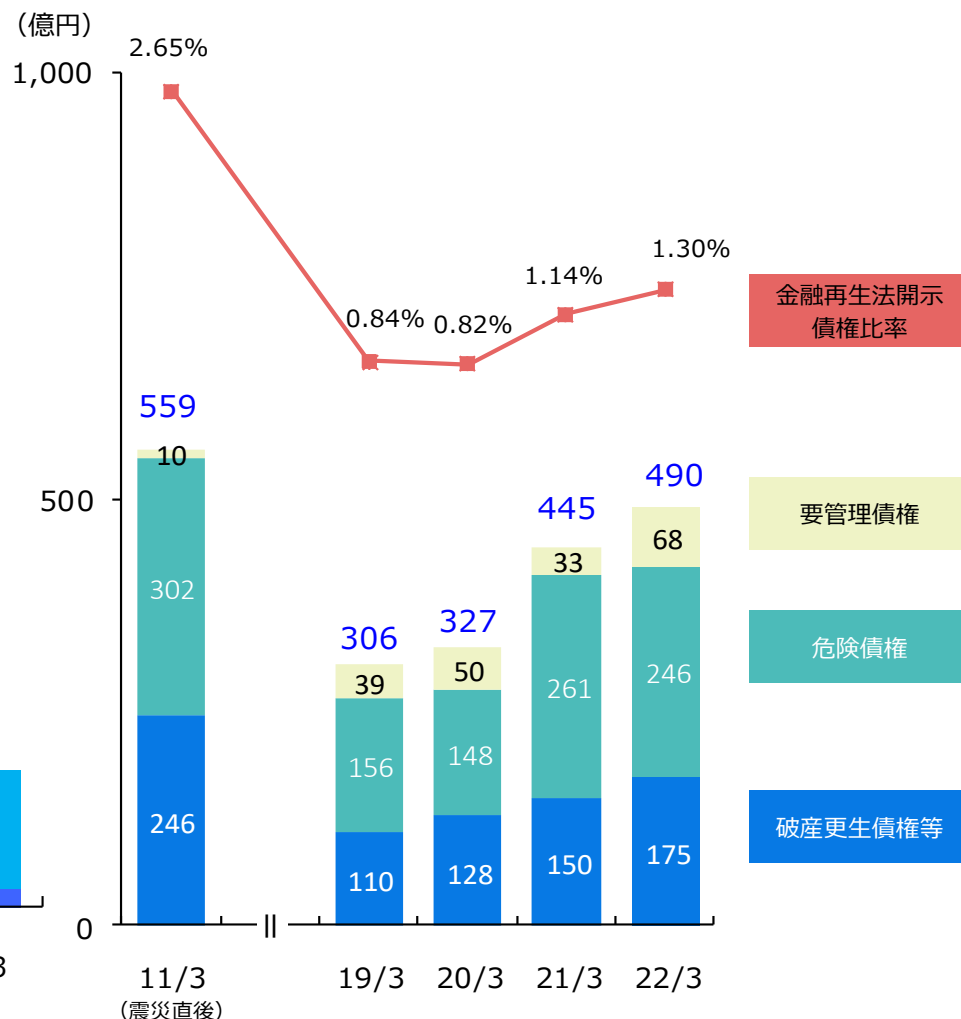
新型コロナウイルス感染症の影響により、金融再生法開示債権額及び比率は増加傾向

信用コスト（与信関係費用）の推移

コロナ禍の影響を踏まえ、21/3期において把握し得る信用リスクに対し十分な引当を実施済



金融再生法開示債権額と金融再生法開示債権比率の推移



7. 自己資本比率・株主還元

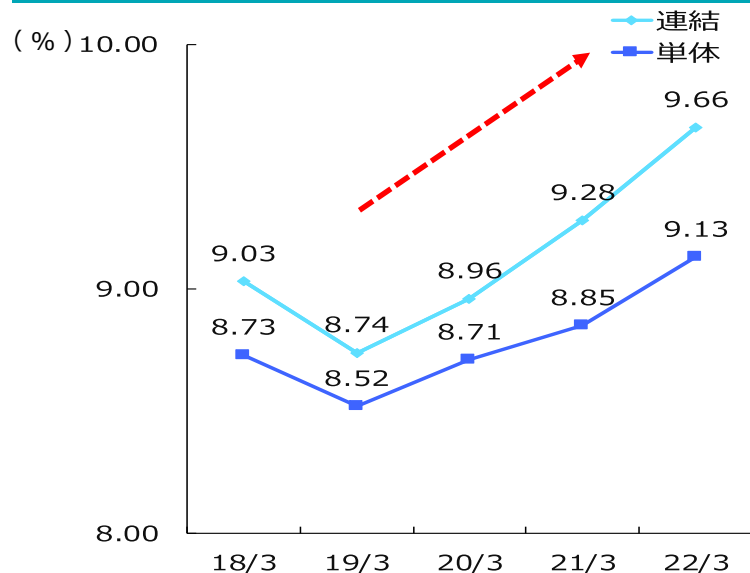
■ 連結自己資本比率9.66%(+0.37%) / 単体自己資本比率9.13%(+0.28%)

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は、利益の積み上げに加えてリスクアセットの減少を要因として良化

2021年度期末配当については、当期の業績等を総合的に勘案し1株あたり4円を配当(年間7円)

2022年度の配当予想については、1株あたり7円を配当予定

自己資本比率の推移



自己資本および総資産等の推移

連 結

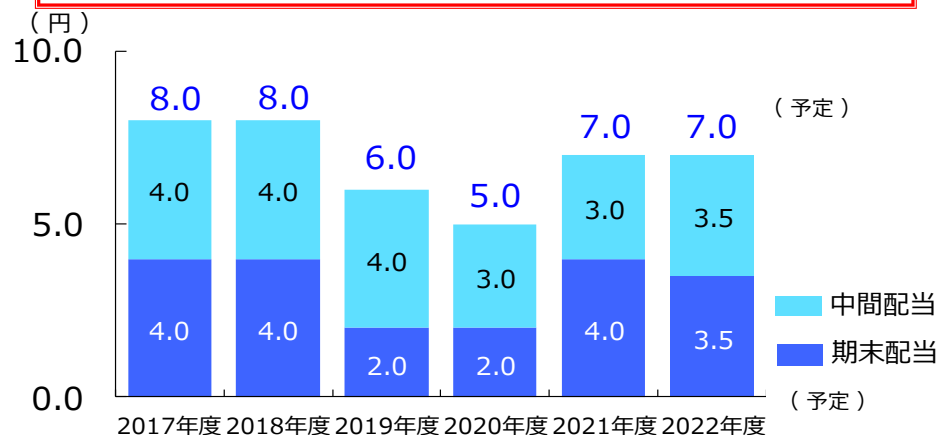
	21/3	22/3	(億円)
自己資本 (A)	1,851	1,892	+40
総資産額等(リスクアセット) (B)	19,942	19,586	△355
自己資本比率 (A/B)	9.28%	9.66%	+0.38%

単 体

	21/3	22/3	(億円)
自己資本 (A)	1,759	1,784	+24
総資産額等(リスクアセット) (B)	19,870	19,525	△345
自己資本比率 (A/B)	8.85%	9.13%	+0.28%

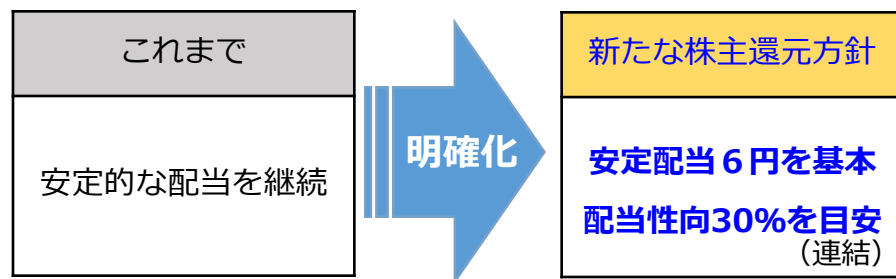
1株あたり配当

2021年度配当予想6円⇒**7円配当予定**



株主還元方針の策定

2022年5月、**株主の皆さまに対する利益還元の充実に**向け、新たな株主還元方針を策定。



※2023年3月期より適用

8. 2022年度通期業績予想

業績予想

コメント

<連結>	2021年度 (A) (実績)	2022年度 (B) (計画)	前年度比 (B) - (A)
経常収益	602	593	△9
コア業務純益	122	123	1
経常利益	102	85	△17
当期純利益	67	55	△12

<連結>

以下単体の要因に加え、証券子会社におけるマーケット環境変化の影響等を勘案し、**減収減益**を見込む。

なお、本業の利益となる**コア業務純益**は**増益**となる見込み。

<単体>

減収減益を見込む。

なお、本業の利益となる**コア業務純益**は**増益**となる見込み。

[経常収益]

個人ローン・公共貸出の利回り低下に伴う貸出金利息の減少を主な要因に、**510億円 (前年度比△5億円)**となる見通し。

[コア業務純益]

スワップ関連収益の減少によりその他業務利益が減少するが、有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加、経費圧縮努力等により、**111億円 (前年度比+1億円)**となる見通し。

[経常利益・当期純利益]

今後のマーケット環境を踏まえた株式関係損益の減少（前年度比△4億円）に加え、コロナ禍の影響等による与信関係費用を25億円（前年度比+1億円）見込み、**経常利益77億円 (前年度比△11億円)** **当期純利益53億円 (前年度比△8億円)**となる見通し。

<単体>	2021年度 (A) (実績)	2022年度 (B) (計画)	前年度比 (B) - (A)
経常収益	515	510	△5
コア業務純益	109	111	1
経常利益	89	77	△12
当期純利益	61	53	△8

中期経営計画の公表KPIとの比較<連結>

	2021年度 (実績)	2022年度 (A) (計画)	2023年度 (B) (中計目標)	中計目標比 (A) - (B)
コア業務純益	122	123	108	+15
ROE	3.5%	2.9%	2.8%	+0.1%
コアOHR	73.1%	72.7%	78.2%	△5.5%

9. 中期経営計画の概要と進捗



長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ

～ 金融サービスの枠を超えて ～

計画名称

とうほう「」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

基本方針

輝き宣言

I. 地域・お客さまが輝く (地域・お客さまへの恩返し)

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

II. 従業員が輝く (成長と活力)

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します

III. 当行が輝く (持続可能な経営体質)

1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取り組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

最終年度
計数計画
(2023年度)

コア業務純益
(連結)

100億円以上

ROE
(連結)

2.8%以上

コアOHR
(連結)

78%

※計画名称は「東から光を背負って進み発展する銀行」という「輝きの願い」を込めて「東邦銀行」と名付けられたことに由来し、原点回帰の想いを込めて「とうほう輝プラン」と命名。

9. 中期経営計画の概要と進捗

とうほう「輝」プランの戦略マップ

基本方針Ⅰ：地域・お客さまが輝く

地域・お客さまへの恩返し

- 地域経済の縮小、さらにはコロナ禍において多くの課題を抱える地域・お客さまの支援のため、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題解決・豊かな暮らしづくりのために尽力（恩返し）することで、輝く未来を実現していく

基本方針Ⅱ：従業員が輝く

従業員の成長と活力

- 従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインでき、成長を実感できることにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げていく
- OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力向上を目指す

基本方針Ⅲ：当行が輝く

持続可能な経営体質

- 本部・営業店体制の変革、収益力の強化により持続可能で強固な経営体質を構築する
- SDGs・ESGやデジタル化などへの課題に積極的に取り組んでいく

法人コンサルティング戦略

個人コンサルティング戦略

コンサルティング力の高度化

（幅広い分野での専門性の高いコンサルティング）

- コンサルティング業務の拡充により、地域の中小企業の皆さまの経営課題解決に最適なソリューションをご提案

- 資産形成・運用から次世代への資産承継まで幅広いコンサルティングが可能な体制を構築しお客さまへ最適なご提案

チャネル戦略

- 対面での提案力を高める強い店舗の構築
- 非対面サービスの推進と非対面チャネルの拡充

グループ戦略

- グループ間連携によるワンストップサービス

人事・人材育成戦略

従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインができる人事関連制度の構築

- 人事制度改革（業績評価基準の見直し）（360度評価の段階的導入）等

- キャリア・オファー制度（公募制改革）
- 活躍機会の拡充
- 制度休暇の拡充・柔軟な運用

コンサルティング能力発揮に向けた人材育成

- OJTに対する本部サポートの充実
- スキル見える化

新営業体制・組織戦略

- 店舗機能見直しや本部組織変革による重点分野への人員再配置

有価証券運用戦略

- 安定収益が確保できる有価証券ポートフォリオの再構築

コスト構造改革戦略

- コスト構造改革プロジェクトによるコスト圧縮と適正投資

アライアンス戦略

- OTSUBASAや他金融機関等との連携強化と拡大

SDGs・ESG戦略

- 環境意識の醸成と社会貢献

デジタル・IT戦略

- お客さまとのデジタル接点強化

- お取引先のIT化支援

- WEB窓口の充実・強化

- テレワークの拡大

- さらなるペーパーレス化の推進

コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の充実・強化

9. 中期経営計画の概要と進捗



すべてを地域のために

東邦銀行

第17次中期経営計画 とうほう「輝」プラン

第18次中期経営計画 進化のステージへ

【変革のステージ】 2021.4~2024.3

2021年度

新事業領域の探索

【80周年記念事業(地域貢献事業立上げ)】
・お客さまの魅力PR動画の制作
・クラウドファンディング

・コンサル子会社の設立検討 (22.2~)
・とうほう地域総研による新たなコンサル (21.5~)
・とうほうマルシェ (20.10~)

幅広い分野のコンサル高度化

法人
・地域コンサルティングの開始 (21.6~)
・経営計画策定・人事制度策定業務 (21.7~)
・補助金申請コンサル業務 (21.8~)
・SDGsサポートサービス (21.12~)
・有料職業紹介業務 (2019年認可取得)

個人
・資産形成層向けフィンテックサービス (2022年度導入検討)
・家族のきずな信託 (21.1~)
・人生100年時代・相続に備える「終活サポート」

2022年度

地域社会に貢献する会社の実現に向けた挑戦

Be a Challenger

◆グループの事業ドメイン拡大への挑戦

幅広い分野のコンサル高度化

法人
コンサル機能の基礎となる事業性融資取引の強化
持続的成長に向けたコンサルティング力の向上

個人
人生設計のパートナーへ
お客さまの家計をメイン化

◆コンサルティング実行力向上への挑戦
(カスタマーエクスペリエンス向上)

◆企業価値向上への挑戦

◆役職員総活躍への挑戦

◆“圧倒的”営業基盤確立への挑戦

コンサル子会社新設

SDGs推進計画
ブランディング戦略

人事制度改革
労働生産性向上

事業性融資シェアUP

従来型コアビジネス(預貸運用)

個人ローン

事業性貸出金

有価証券

2023年度 最終年度

次期中計のグランドデザイン および具体策の立案検討開始 (2022年2月組成)

①地方創生

持続的社會に向けた
地域経済活性化

②ITコンサル

地域DX

③SDGs

福島県2050年カーボンニュートラル
当行2030年CO2削減50%

④デジタル

バンキング業務の見直し
OHR改善

新たな店舗・チャネル
BPR

安定収益基盤の確立

従来型コアビジネス
(預貸運用)

個人ローン

サステナブルファイナンス
10年間で1兆円目標

事業性貸出金

有価証券

成長戦略PJ
TSUBASA基幹システム
移行完了 24・1

第3成長ドライバー

第2成長ドライバー

第1成長ドライバー

9. 中期経営計画の概要と進捗

前中期経営計画
「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」

新中期経営計画
「とうほう輝プラン」

(単位:億円)

		前中期経営計画	新中期経営計画		
		2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2023年度 (計画)	23年度計画比
単体	コア業務粗利益	4 0 9	4 2 8	4 2 5	+ 3
	資金利益	3 2 4	3 4 1	3 4 5	△ 4
	事業性貸出金利息	1 3 4	1 3 1	1 3 6	△ 5
	個人ローン利息	1 1 4	1 0 9	1 1 5	△ 6
	有価証券利息配当金	3 9	5 0	5 8	△ 8
	役務取引等利益	7 6	7 8	7 9	△ 1
	預かり資産収益	2 3	2 2	2 7	△ 5
	法人関連手数料収支	1 1	1 7	1 7	0
	経費 (△)	3 2 9	3 1 8	3 3 3	△ 1 5
	コア業務純益	8 0	1 0 9	9 1	+ 1 8
	有価証券関係損益	△ 2 0	1	4	△ 3
連結	信用コスト (△)	1 1 3	2 3	1 5	+ 8
	当期純利益	△ 5 5	6 1	5 3	+ 8
	連結コア業務純益	9 8	1 2 2	1 0 8	+ 1 4
	連結当期純利益	△ 4 6	6 7	5 5	+ 1 2
	連結コアO H R	7 7. 8 %	7 3. 1 %	7 8. 2 %	△ 5. 1 %
	連結R O E	△ 2. 4 %	3. 5 %	2. 8 %	+ 0. 7 %
	連結自己資本比率	9. 2 %	9. 6 %	8. 9 %	+ 0. 7 %

Ⅱ．東邦銀行の取組み (SDG s ・ ESGに関する取組み)



すべてを地域のために
東邦銀行



＜秋のつばくろ谷＞

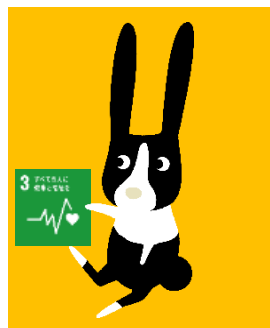
✓東邦銀行グループでは、地域の持続的な成長を実現するため、とうほうSDG s 宣言を制定し、地域の社会課題および環境課題への対応を積極的に行っております

【とうほうSDG s 宣言】

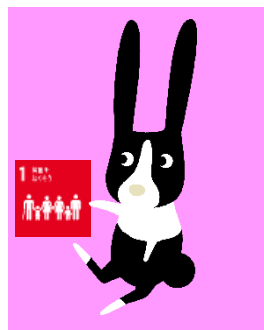


1. 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献する

- ①幅広いコンサルティングサービスの高度化
- ②SDG s サポートサービス
- ③80周年記念事業



2. 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支える



3. 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供する

- ①SDG s 関連
- ②多様な資金ニーズへの対応
- ③銀証連携
- ④非対面サービスの拡充



4. ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進する



5. 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献する



1. 地域経済・社会 ①幅広いコンサルティングサービスの高度化



すべてを地域のために

東邦銀行

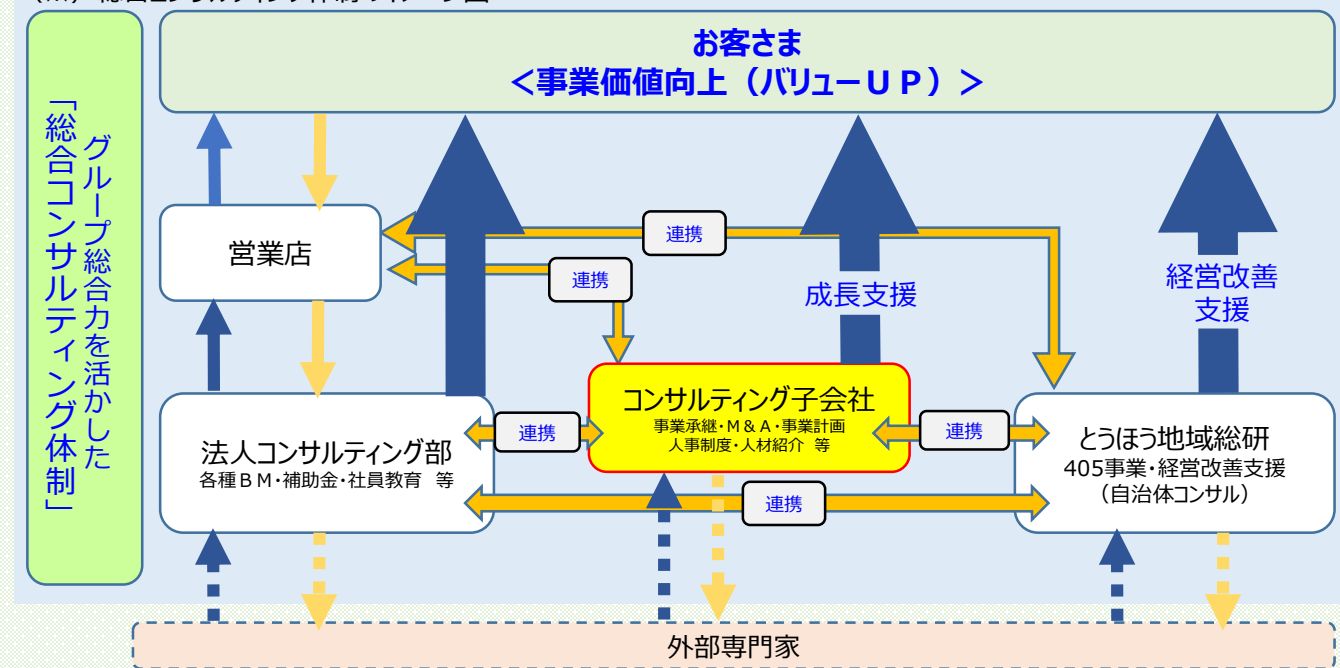
コンサルティング子会社の新規設立(10月設立予定)

- ✓ 当行は、中期経営計画により幅広いコンサルティングサービスの高度化を掲げており、コンサルティング力の更なる高度化に取り組むため、東邦銀行100%出資によるコンサルティング子会社を2022年10月に設立いたします

コンサルティング子会社の概要	
商号	(株)東邦コンサルティングパートナーズ
本社	福島県福島市
株主	東邦銀行100%
資本金	1億円
事業内容	事業承継支援、M&A支援、事業計画策定支援、人事制度策定支援 等
設立	2022年10月予定

- (1) 持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを一層強化するため、お客さまの事業価値向上への伴走支援を可能とする総合コンサルティング体制(※)を構築します
- (2) 新会社は、地域経済活性化に不可欠な事業継続、雇用維持に向けた事業承継支援を主な事業として、お取引先の円滑な事業承継のため、事業承継計画策定等のサポートを行ってまいります
- (3) また、コンサルティング専門会社として伴走支援を「ワンストップ」で対応する観点から、事業承継以外の分野でも、お取引先の成長戦略を描く事業計画の策定やM&A支援、人的資源の最大活用に向けた人事制度策定等の支援などを行ってまいります

(※) 総合コンサルティング体制のイメージ図



1. 地域経済・社会 ①幅広いコンサルティングサービスの高度化

【事業承継・M&A】

- ・各ブロックに専担者を配置し、お客さまの事業承継を支援
- ・M&Aを通じて事業承継の解決や事業規模拡大などお客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施

事業承継・M&Aカンファレンス2021（2021/11）

概要： 日本M&Aセンターが創立30周年を迎え、11月に過去最大規模のWEBセミナーを開催するにあたり、提携地方銀行12行と連携して各地域で共催セミナーを開催
参加者：3,738名（当行お申込み）

＜事業承継支援対応先数＞

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対応先数	527	418	436	437

＜M & A 関連業務の相談対応件数＞

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
相談対応件数	98	163	183	186

＜人材確保支援紹介＞

	2020上期	2020下期	2021上期	2021下期
取次件数	43	81	70	57
（うち人材紹介業務）	12	15	14	7
成約件数	10	19	21	15
（うち人材紹介業務）	4	3	2	1

【とうほう次世代経営者倶楽部】

- ・当行のネットワークを最大限活用し県内外企業が一堂に会する機会を創出し、次世代経営者相互の人脈づくりと復興に向けた情報交換の場を提供。
- ・経営課題解決のための考え方や手法を学ぶ機会を提供し、次世代を担う経営者の皆さまの幅広い知識・ノウハウ獲得をサポート

＜実績＞ 2022/3末時点
会員数：1,320名

【起業家応援相談会】

- ・起業を目指す方や、起業後の経営課題を抱える方を長期的にサポートしていくことを目的として個別相談会の形式で開催。

＜実績＞ 2022/3末時点
参加者：150名

【創業支援】

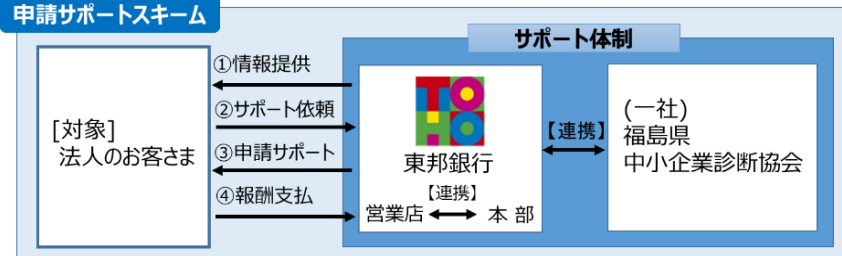
- ・幅広い層の創業・第二創業等を長期的にサポートすることを目的として開講。
- ・中小企業診断士を講師として招き、創業全般に関する知識を身につけていただくとともに、起業家を目指す皆さまの人脈形成、交流の場を提供。

＜実績＞ 2022/3末時点
参加者：82名

【補助金申請コンサルティングの開始】（2021/8～）

- ・公的補助金（事業再構築補助金）を活用したお客さまの事業展開を一層サポートするため、一般社団法人福島県中小企業診断協会と連携し、補助金申請に関する有償コンサルティング業務を開始

申請サポートスキーム



1. 地域経済・社会 ①幅広いコンサルティングサービスの高度化

【事業再構築補助金】

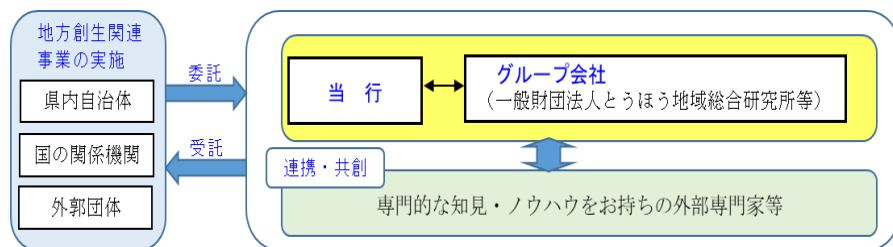
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新規事業分野進出や規模の拡大等を目指す企業の新たな挑戦を支援（2022/3時点）

	1次	2次	3次	4次	5次	累計
確認書発行件数(※)	29	25	28	26	24	132
採択件数	14	12	14	14	－	54

(※) 事業再構築補助金の申請時に必要な認定経営革新等支援機関による確認書

【地域コンサルティング業務の取扱開始】(2021/5～)

- 行政ならびに外部専門家と連携・共創しながら、地方創生の推進を後押しすることで地域社会の課題を解決・持続的成長に貢献



【デジタル地域振興券の取扱開始(2022/3～)】

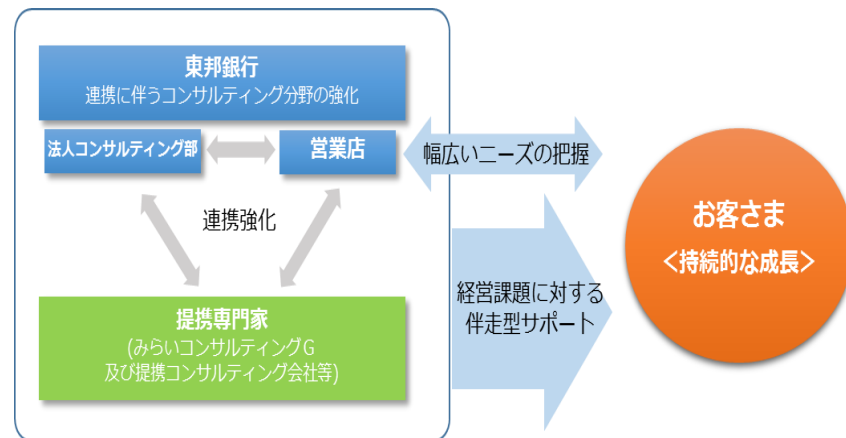
- 株式会社みずほ銀行と連携し地方創生やDXの推進を後押しすることで、地域経済活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図り、地域社会の課題解決や持続的成長に貢献

<具体的な取組み>

- 株式会社みずほ銀行の“電子型”地域振興券と連携し、福島県内各自治体や商工会議所等が委託するデジタル商品券発行事業の受託

【経営計画策定・人事制度策定支援業務の強化】(2021/8～)

- 外部専門家と連携し、企業経営（経営計画策定、人事制度策定）に関するコンサルティング分野を強化



経営計画策定	企業経営（戦略、組織、業務プロセス等）における様々な課題に向き合い、企業の持続的な成長・発展に向けた各種施策の策定をサポート
人事制度策定	企業を支える“人材”に関する経営課題を共有し、従業員の定着や職場環境整備に向けた人事制度の策定をサポート

【とうほう Big Advanceの取扱開始】(2021/4～)

- お客様の販路拡大や業務効率化等、多様化するニーズにお応えするとともに、経営課題解決の実現を支援（2022/3時点）

	契約企業数
とうほうBig Advance (※)	529

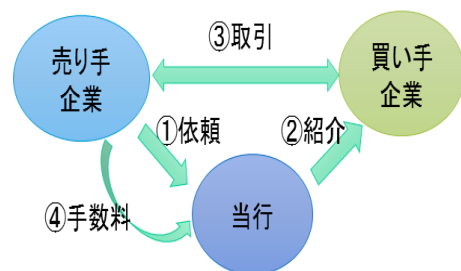
(※) 株式会社ココベリが提供する会員制のWebサービス

1. 地域経済・社会 ①幅広いコンサルティングサービスの高度化

- ✓ 東日本大震災・原子力発電所事故という複合災害、令和元年東日本台風、令和3年・4年の福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症への対応等、地域社会や地域経済における課題に対して、販路拡大・事業継続等、あらゆる面でお客さまの支援に尽力

【販路開拓ビジネスマッチング】（2019／7～）

・お客さまの新たな販売先や仕入先等のニーズに対して、当行のお客さまのネットワークからマッチング



販路開拓 ビジネス マッチング	2019 年度	2020 年度	2021 年度
取次件数	44	78	67
成約件数	5	18	15

【復興支援通販事業の企画・実施】（2011／5～）

・福島県産品の販売支援を目的とした通販事業

＜購入実績＞（2022／3時点）

- ・累計販売個数：30.7万個
- ・累計販売金額：12.5億円

【お客さま応援運動「とうほうマルシェ」】（2020／10～）

・新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたお取引先を応援するため、当行役職員が地元の商品を購入する取組みを開始

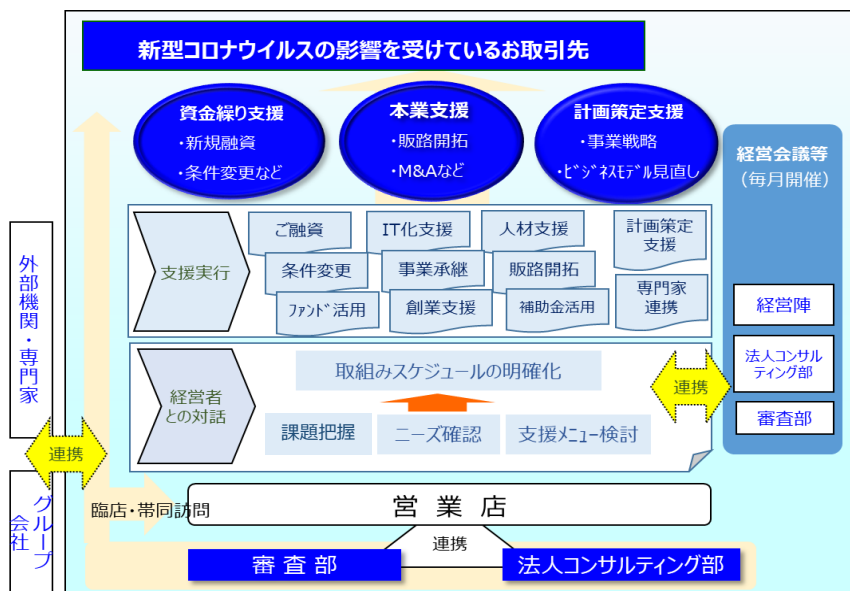
＜購入実績＞（2022／3時点）

- ・累計購入個数：7,672個
- ・累計購入金額：12,212千円



【アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトにおける取組み】

コロナ禍で多くの課題を抱えるお客さまに対し、外部専門家や当行グループ会社と連携し総合的なコンサルティングサービスを提供



項 目	サポート例
販路拡大	当行グループのネットワークを活用した販路拡大サポート 仕入先や外注先のご紹介
I T 導入	東邦情報システムと連携したツール導入のご提案
設備投資	各種補助金等を活用した設備投資のご案内、リース活用ご提案
人材採用	経営幹部、管理職および専門職等のご紹介
財務改善	収益向上や資金繰面にかかるサポート

【とうほうSDG s サポートサービス】

✓ お客さまを取り巻く環境

教育分野

- 2020年度から本格実施されている「新学習指導要領」において、SDGsが盛り込まれる
- 「持続可能な社会の創り手の育成」が明記され、小・中・高でSDGs教育がスタート

将来を担う若手人材のSDGsに対する意識は益々向上

消費分野

- 消費者意識の変化（「倫理的消費（エシカル消費*）」「グリーン購入」）
- 2020年2月消費者庁「倫理的消費に関する消費者意識調査」からは、購入経験あり39.7%(+6.7%)、購入意向あり81.2%(+19.4%) ※対2016年度比

エシカル消費*…消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮することや、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

SDGs教育との相乗効果により、消費活動にも変化が発生

サプライチェーン

- 大手企業のサプライチェーンにおけるSDG s / E S Gに対する取組みが拡大
※2019年度東芝グループによるサプライチェーンを通じた「持続可能な調達活動推進」
※2021年6月トヨタ自動車が取引先部品メーカーにCO2排出削減を要請

取引条件の厳格化、サプライチェーン見直しのリスク

- ✓ 「とうほうSDG s サポートサービス」を通じて、お客さまのSDG s への取組みをサポートいたします
✓ 診断、宣言書作成を通して認識した経営課題の解決に向け、**さまざまなソリューションをご提案**いたします

経営課題の見える化

人権・労働

環境

内部管理・組織体制

製品・サービス

社会貢献・地域貢献

具体的な取組みに向けたサポート（当行グループソリューション）

資金調達

- ・東邦スーパーローン・SDGs診断プラン
- ・ESG／SDGs応援型私募債 等

リース

- ・ESGリース（東邦リース連携）

利子補給制度

- ・地域ESG融資促進利子補給事業
- ・省エネルギー設備投資に係る利子補給事業

有償コンサルティング

- ・事業承継
- ・補助金申請

有料ビジネスマッチング

- ・SDGsコンサル ・経営コンサル
- ・人事労務コンサル ・人材紹介
- ・ITコンサル（東邦情報システム連携）
- ・太陽光 ・省エネ

1. 地域経済・社会 ②SDG s サポートサービス

【とうほうSDG s サポートサービス】

お客さまのSDG s への取組みをご支援するため、2021年12月より「**とうほうSDG s サポートサービス**」の取扱いを開始しました。

①SDG s 診断サービス

- ✓ 専用のヒアリングシートで取組状況を具体的に確認し、診断結果をフィードバックいたします。

＜5項目29問のヒアリング＞

I 人権・労働

例) ハラスメントの禁止、ワークライフバランス 等

II 環境

例) 廃棄物の削減、脱炭素・省エネ 等

III 内部管理・組織体制

例) 法令遵守、リスクマネジメント 等

IV 製品・サービス

例) 品質・安全性の確保、社会課題の解決 等

V 社会貢献・地域貢献

例) 地域経済への貢献、地域づくり

＜診断結果のフィードバック＞



- ✓ スコアリングにより取組状況を**見える化**

- ✓ 分野ごとのお客さまの強みと課題を**明確化**

- ✓ 今後取組むべき事項を**具体化**

②SDG s 宣言書作成支援

- ✓ 診断結果やヒアリング内容に基づき、SDG s 達成に向けたお客さまの強みや、今後の取組みを掲載した「**SDG s 宣言書**」の作成を当行がお手伝いいたします。
- ✓ お客さまのご希望に応じて当行よりニュースリリースを発信し、対外的なPRをご支援します。

SDGs宣言書			
2021年0月0日			
〇〇〇〇〇〇株式会社			
当社は、SDGsの達成に向けて、最速の取組を進め、社会貢献を推進し、SDGs(計画・実行・評価・改善)のサイクルを継続的に実施し、社会貢献を推進することを宣言します。			
カテゴリ	テーマ	具体的な取組	SDGsゴール
人権・労働	ダイバーシティ経営	多様な人材が活躍できる体制を整え、組織の活性化を図るとともに、地域社会への貢献に努めます。	5, 8, 10
環境	脱炭素・省エネ	環境負荷低減に向けた取り組みを進め、SDGsの達成に貢献します。	7, 13
内部管理・組織体制	情報セキュリティ	情報セキュリティの確保を図り、組織の健全な運営に努めます。	9, 16
製品・サービス	社会課題解決型の製品・サービス	社会課題の解決に向けた取り組みを進め、SDGsの達成に貢献します。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20
社会貢献・地域貢献	地域と連携した取組	地域社会との連携を図り、SDGsの達成に貢献します。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20

【長期ビジョン】

地域社会に貢献する会社へ

～金融サービスの枠を超えて～

スローガン

地域社会の輝く未来へ ～80年間支えて頂いた皆さまへの恩返し～

【基本方針】

【地域社会への貢献】

地域社会に貢献する事業

【共有と参画】

長期ビジョンの共有が図られ、全従業員が参画可能な事業

【持続可能】

中長期的に持続可能な事業

【社会貢献事業】

◆「TOHOキッズcafeキャラバン」

- ・地域社会の輝く未来を担うこどもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問。
- ・金融・SDGs教室による金融リテラシーの向上、キッチンカー訪問による食育活動支援を開始。

＜第1回目 福島市「よいいだキッチン」＞
(2021/10)



＜第2回目 喜多方市「しおかわけども食堂」＞
(2022/4)



【地域活性化事業】

◆「地域・お客さまの魅力PRプロジェクト」

- ・地域企業・製品の紹介動画（ドキュメンタリー映像）を制作し、地域・お客さまの魅力をPRする活動を開始。
- ・完成した映像はお客さまに提供し広告等で自由に使用していただくとともにYouTube等にて幅広く発信。

＜第1回目「有限会社 柴栄水産」さま＞
(2021/11)



PR動画QRコード

＜第2回「有限会社 鈴木農園」さま＞
(2022/4)



PR動画QRコード

◆「クラウドファンディング支援」

- ・クラウドファンディングを活用し地域活性化を目指す方を対象に利用手数料の一部補助とPR支援を実施。

- ・「パンダハウスを育てる会」は闘病中の子どもたちが制作した商品のバーチャル展覧会を目的にクラウドファンディングを開始。
(2022/4～)



【環境保護事業】

◆「ゼロエミッション車」専用 東邦・オートローン

- ・「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みとして、電気自動車、燃料電池自動車を対象としたオートローン金利を優遇。
(2021/11～2022/10)

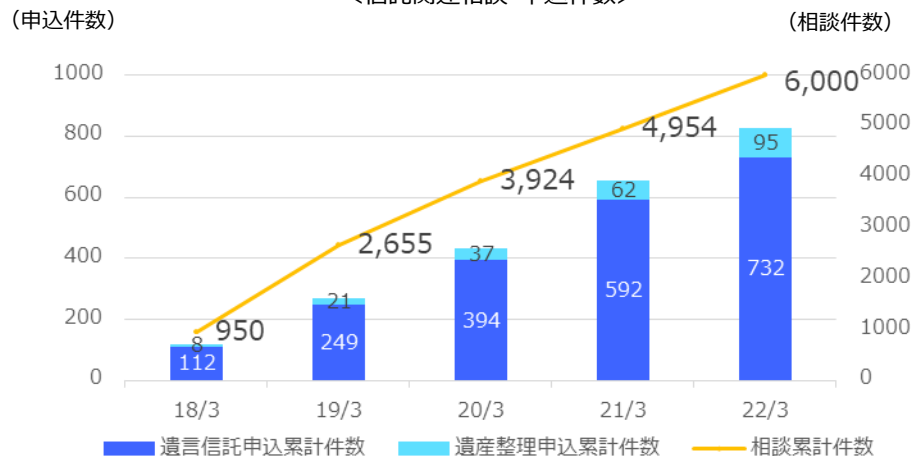


2. 高齢化

- ✓ 資産承継や相続対策へのお客さまの関心は高く、信託関連の相談件数および契約件数はともに増加
- ✓ 高齢化社会の進行を踏まえ、金融犯罪から高齢のお客さまを守る各種取り組みを実施

【遺言信託・遺産整理業務】

＜信託関連相談・申込件数＞



- ・とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務（2017/6～）
- ・とうほう遺言代行信託・とうほう暦年贈与型信託（2019/3～）
- ・とうほう家族のきずな信託（2021/1～）

→本人の認知機能低下後の家族による医療費等の代理払戻

＜遺言信託による遺贈＞

- ・当行の遺言信託スキームを活用し、提携先への遺贈を希望するお客さまの想いを実現

【提携先】

- ・福島大学、日本赤十字社福島県支部、福島県立医科大学

～人生100年時代の安心～
とうほう 家族のきずな信託
〔代理人払戻特約付遺言信託〕



【落語で学ぶ「相続・遺言」WEBセミナー】

- ・相続・遺言についての啓蒙活動として『人生100年時代「笑顔相続落語」』をWebセミナーにて開催

＜実績＞（2021年11月）参加者：139名

【高齢のお客さまを金融犯罪から守る取り組み】

- ・金融犯罪対策への啓蒙活動

→特殊詐欺被害防止に向けた警察署やマスコミ等との連携による周知活動など

2021年12月：県警との連携による店舗外ATMコーナーでのチラシ配布

2021年12月：県警との連携による年末特別警戒パトロール実施

- ・キャッシュカード引き出し限度額

→特殊詐欺被害の撲滅対応として一部のお客さまのキャッシュカード1日当たり利用限度額を引き下げ

2021年6月：限度額20万円に引下げ

- ・ATMによる振込利用制限

→一部のお客さまのATM振込利用制限年齢の引下げ

2022年4月：70歳以上から65歳以上に引下げ

- ・N T T 東日本福島支店と連携し、特殊詐欺被害防止への取り組みを開始（2022/4～）



＜警察署との連携の様子＞

【認知症への対応】

- ・認知症サポーターの養成

→認知症のお客さまに寄り添った対応が出来る職員の育成に向け、認知症サポーター養成講座を開催

＜実績＞（2022/3末時点）累計：963名受講

3. 金融サービス ① S D G s 関連

金融商品営業



【資産形成サポート】

- ✓ 中長期的な資産形成を支援するため、「長期・分散・積立投資」のご提案を強化しております

積立投信 月間振替額	2020年3月	2021年3月	2022年3月
	442百万円	631百万円	708百万円

【SDGs関連ファンドの取扱い】

- ✓ S D G s に関連する投資信託を複数取扱いしており、福島県内の S D G s 関連事業にも間接的に貢献しております。



ファンド名（愛称）	特徴
ブルー・アース	福島県 S D G s 関連事業への寄付スキーム有り
尾瀬紀行	尾瀬保護財団への寄付スキーム有り

【お客さまの金融リテラシー向上】

- ✓ 各種セミナー等を実施し、お客さまの金融リテラシー向上に取り組んでおります。



- 福島大学への提供講座
- 支店独自セミナー
- とうほう親子マネースクール
- 信託 W E B セミナー
- 職域セミナー
- 相続・遺言セミナー

信託業務

【円滑な資産承継、終活のサポート】

- ✓ 家族関係の在り方の変化とともに、顕在化する相続の問題を解決するため、信託業務により終活をサポートします
- ✓ 平均寿命が伸びる中、豊かな老後の生活を実現するため、老後資金の準備だけでなく、認知症への備えを実現します

取組み・信託商品	特徴
とうほう絆シート (エンディングノート)	終活を考えるきっかけづくり、ご自身のこれまでの振り返りと大切な家族へ思いを伝えるお手伝い
家族のきずな信託	認知症の発症、介護状態となった場合にはあらかじめ指定した代理人が資金を管理。万が一の際は予め指定された受取人が資金を受取り

個人ローン

【SDGs関連ローンの取扱い】

- ✓ 地球環境にやさしいゼロエミッション車の普及促進を通じ、将来に向けた持続可能な社会づくりに貢献しております

ローン名称	特徴
ゼロエミッション車専用 東邦・オートローン (2021/11～2022/10)	ゼロエミッション車購入にご融資利率の引下げでお客さまをサポート
東邦・サステナブル 住宅ローン (2022/4～)	環境に配慮した住宅分譲地での住宅取得資金にご融資利率の引下げでお客さまをサポート

3. 金融サービス ②多様な資金ニーズへの対応

✓ 福島県の地域金融機関として、金融仲介機能を最大限に発揮

【資金繰り安定化支援】

①新規融資実行額



②条件変更

	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
条件変更対応先数	458	366	489	362

・新型コロナウイルスの影響を受けているお取引先に対して、新規融資や条件変更等の対応によりお取引先の資金繰りを積極的に支援

【令和4年福島県沖地震への対応】

・令和4年3月16日に福島県沖を震源とする最大震度6強の大地震が発生
 ・県内各地で甚大な被害を受け、当行お取引先では、約700先のお客さまが被災
 ・全店に相談窓口を設置するとともに、ローンプラザ・ローンセンターに休日相談窓口を設置し、お客さまからの相談に迅速に対応

【多様な資金ニーズへの対応「寄付型私募債」】

- ・とうほう・ふるさと総活躍応援私募債、福島がんばれ寄付型私募債
 →発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館等へ備品・図書等を寄贈
- ・とうほう・医療福祉応援私募債
 →2020年12月より新型コロナウイルス感染症対策の最前線に対応されている医療機関や福祉施設等を応援するため「とうほう・医療福祉応援私募債」の取扱を開始
- ・とうほう・地域社会貢献私募債
 →地域社会課題の解決に取り組む団体（こども食堂、NPO法人、自治体等）を支援する私募債

受託総数
281件

地域の学校等への寄付累計額
約68百万円
 うち医療機関への寄付累計額
約2百万円



寄付型私募債	受託件数 2022年3月末	受託金額 2022年3月末
とうほう・ふるさと総活躍応援私募債	223件	226.2億円
福島がんばれ寄付型私募債	33件	62.5億円
とうほう・医療福祉応援私募債	12件	12.0億円
とうほう・地域社会貢献私募債	13件	10.3億円
合計	281件	311.0億円

3. 金融サービス ③銀証連携 ④非対面サービスの拡充



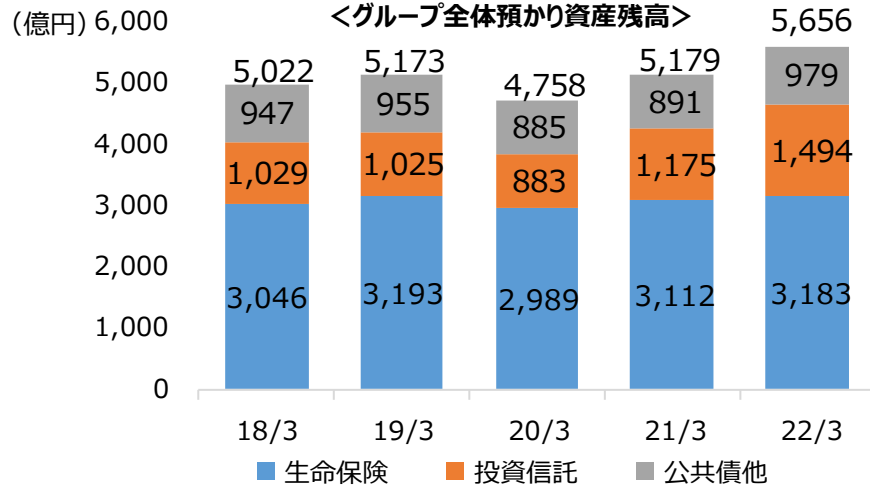
すべてを地域のために
東邦銀行

- ✓ 人生100年時代を見据え、長期・積立・分散による資産形成を、銀証連携で支援
- ✓ コロナ禍におけるお客さまの非対面ニーズや利便性向上を図るため、個人ローンの非対面サービス機能を拡充

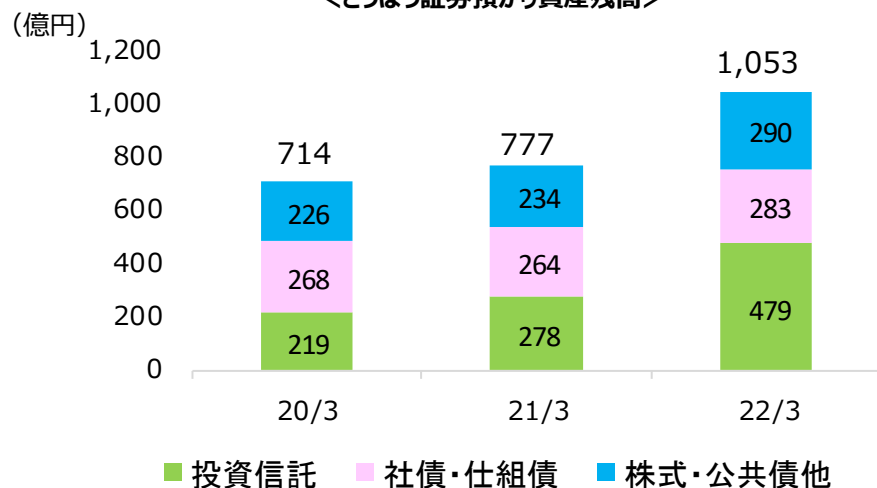
【銀証連携（資産運用）】

- ・とうほう証券との連携による幅広いニーズへの対応
- お客さまの多様化するニーズにお応えするために一人ひとりのニーズに合った専門性の高い商品をご提案

＜グループ全体預かり資産残高＞



＜とうほう証券預かり資産残高＞

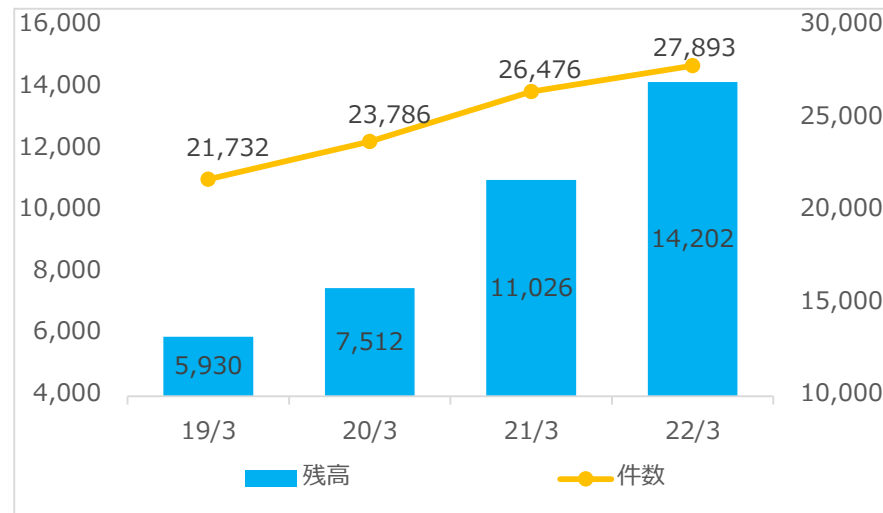


【非対面サービスの拡充（ローンの取組み）】

(百万円)

＜非対面 (WEB) 契約型商品の残高＞

(件数)



- ・WEB完結ローン（オート・教育・フリーローン）
→インターネットにより24時間・365日お申込が可能で、契約まで来店不要のローン商品を導入（2020/1～）
→スマートフォンによるデジタル本人確認「LIQUID eKYC」の導入により、スピーディーな融資サービスを実現（2021/4～）
- ・＜とうほう＞医療従事者応援プラン（2021/2～2022/3）
→新型コロナウイルス感染症の拡大防止の最前線で活動する医療従事者の方を対象に、特別金利のローンを取り扱う

・とうほうスマホ通帳プラス

- 紙の通帳を発行せずにスマートフォンのアプリ等で残高や入出金明細が確認できるお客さま志向型のサービスを拡充
- 2017/11から取り扱いを開始し、2022年2月に
契約累計件数が10万件を突破



4. ダイバーシティ



すべてを地域のために

東邦銀行

✓「働き方大改革」のもとで、女性やシニア、ハンディキャップを持つ職員等が活躍し、持続的成長を支える組織風土を醸成

【多様な働き方の推進】

完全フレックスタイム制



テレワーク



副業・兼業

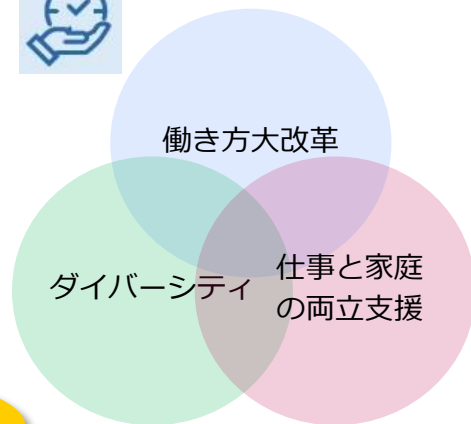


服装自由化



5年連続 健康優良法人
認定（※）

（※）経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な取り組みを実践する法人に対して与えられる認定です。



【ベテラン・シニアの飛躍機会拡大】

・60歳以降も、豊富な経験と知識で活躍できる環境を整備

60歳以降

ポスト職 15名
業務主任嘱託 111名
シニアサポーター 40名
(2022/3)



【チャレンジの活躍】

- ・障がい者の雇用促進、就労支援へ積極的に取り組み
- ・2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍。
- また、2022年3月で創業10周年。

障がい者雇用者数：60.5名
障がい者雇用率：2.31%
(グループ全体2022/3)

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2.3%を上回る水準

【仕事と家庭の両立支援】

- ・配偶者帯同転勤制度（2019/10～）
→夫婦共働き世帯が増加しているなか、配偶者と同一エリア内で勤務できる転勤制度を整備
- ・キャリアサポート休職制度（2020/9～）
→従業員がキャリアを継続しながら、資格取得や留学等にチャレンジできる「キャリアサポート制度」を新設

- ・サテライトオフィス設置（2020/11～）
→本店等に出勤しなくても勤務できる「郡山サテライトオフィス」を設置。新型コロナウイルス感染症拡大時の出勤者削減や営業戦略拠点としても活用

- ・湯本支店2階スペースの保育園賃貸（2021/4～）
→地域活性化と子育て支援の取り組みとして、店舗2階の空きスペースを行員も利用可能な「街なか保育園」として活用
→銀行店舗に保育園が入居し、銀行と同時に運営することは東北初の取り組み



管理職に占める
女性の割合
21.8%
(2022年3月末)



東北初

4. ダイバーシティ



すべてを地域のために

東邦銀行

【東邦銀行陸上競技部】

- ・陸上競技部では、次代を担う子どもたちを対象とした陸上教室を定期的に開催するなど、地域に根ざしたアスリートとして世界で活躍し、地元福島の子供たちに勇気や希望を与える活動を展開



<2021年度の主な戦績>

- ◆2021.5 シンガポール2021世界ルー
女子4×400mR 出場 松本奈菜子
男女混合4×400R出場 松本奈菜子
(日本新記録樹立)
- ◆2021.6 第105回
日本陸上競技選手権大会
女子400m 松本奈菜子 2位
- ◆2021.8 東京2020パ・リンピック
女子T13 400m 佐々木真菜 7位

【業務用スマートフォンの使用開始】(2022/1~)

- ・営業店の支店長・融資渉外係・本部スタッフに業務用スマートフォンを貸与し行内外での業務に使用開始
- ・お客さま訪問時にビデオ通話を使用した本部専門スタッフを交えての相談対応など様々な場面で活用
- ・長期化するコロナ禍に対応し、テレワークなどの多様な働き方を推奨
- ・WEB会議やチャットによる行内の多様なコミュニケーション体制を構築



利用イメージ

【TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言】

「TSUBASAアライアンス」参加行(※1)は、2022年4月6日にダイバーシティ&インクルージョン(※2)に対する取組方針をまとめた「TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言」を共同で制定

TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言

TSUBASAアライアンスは、アライアンスの目的の一つである地域の持続的な成長を実現するためダイバーシティ&インクルージョンを競争力の源泉と位置づけ、積極的に取組んでいくことを宣言します。

1. アンコンシャス・バイアスを乗り越え、多様な個性価値観を認め合い相互理解を深めます。
2. 個の力と意欲を最大限に発揮できる公平性の高い組織・職場づくりを進めます。
3. 多様な力を結集し、ともに高め合うことで、イノベーションと持続的成長を目指します。
4. 各行の相互認識と連携のもとダイバーシティ&インクルージョン推進に率先して取り組み、豊かな地域づくりに貢献します。



※1 東邦銀行、千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10行

※2 ダイバーシティは「多様性」、インクルージョンは「受容」を意味し、企業においては多様な人材がその多様な個性を活かしつつ、能力を最大限に発揮し、所属する組織とともに成長していくことを目指す企業運営方針を指します

5. 環境保全



すべてを地域のために

東邦銀行

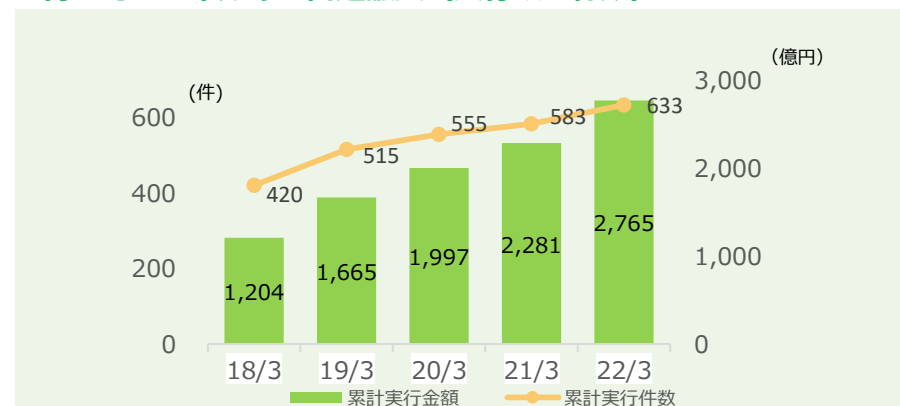
- ✓ TCFD提言は、金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」による提言であり、企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨しています
- ✓ 当行は、2020年2月に本提言へ賛同し、取組みを進めています。また、福島県では2021年2月に「福島県2050年カーボンニュートラル（※1）」を宣言しております

◆サステナブルファイナンス（※2）目標の設定

項目	内容
金額	目標：1兆円（対象投融資の実行／組成額累計） 実績：1,574億円
取組み期間	10年間（2021年度～2030年度）
対象投融資	再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、環境保全や気候変動対応に資する事業への投融資

※2：金融を通して、気候変動などの環境問題や地域格差解消に向けた新たな産業の育成等の社会課題を解決し、持続可能な社会を実現する投融資のこと。

◆再生可能エネルギー関連融資（実行額・件数）



◆環境配慮型店舗

- ・店舗の新築や建替えは太陽光発電システムを搭載し、高効率エアコンやグリーンカーテン、LED照明を導入するなど省エネルギーを推進。
- ・栃木県宇都宮市にて、第一生命保険株式会社と2社共同で、生命保険業界・銀行業界初となる中層木造オフィスの建設に取り組んでおり、2022年8月に竣工予定。



ガバナンス	頭取を委員長とするSDGs／ESG推進委員会を設置 SDGs／ESGへの取組みについて審議を行い、取締役会へ報告
戦略	■再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポート ■2021年3月期には炭素関連資産の集中度について統合報告書により新規開示（2021/3：1.8%）
リスク管理	■気候変動対策、持続可能な成長の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについてクレジットポリシーを設定 ○原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融資は行わない ○パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融資は行わない
指標と目標	■CO2排出量削減 CO2排出量の削減目標について、2030年度CO2排出量を「2013年度比50%削減」へ ■環境分野サステナブルファイナンス 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、環境分野サステナブルファイナンス目標1兆円を設定

※1：2050年カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成すること。

◆CO2排出量削減目標の引上げ

2030年度CO2排出量を当初「2013年度比30%削減」としていましたが、「50%削減」に引き上げました。

<直近3年間のCO2排出量削減実績推移>

2018年度	2019年度	2020年度
▲22.1%	▲23.4%	▲25.2%

【CO2削減に向けた自家消費型太陽光発電導入支援（CoCoLoプロジェクト）】（2020/10～）

<CoCoLoプロジェクトの概要>

①ご紹介



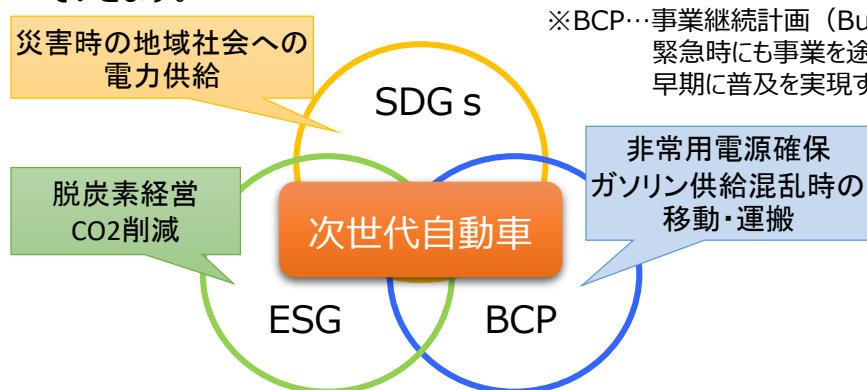
- ・自家消費型太陽光発電システムや省エネルギー設備導入等によるCO2削減に取り組むお客さまをウエストエネルギーソリューションへ紹介し、CoCoLoプロジェクトを通じたSDGsへの貢献に向けた取り組みをサポートいたします。

【J-クレジット制度とは】

グリーン電力の使用や、省エネルギー設備の利用、植林などの環境価値に対して、国が発行（認証）するクレジットです。（経産省、農水省、環境省）
排出削減などの成果をクレジットとして売買できるようにすることで、社会全体で排出削減は推進されます。

【次世代自動車（EV、FCEV）リースパッケージ】

- ・お客さまのSDGs/ESGやBCP対策（※）をお手伝いするため、東邦リース株式会社（東邦銀行グループ）と連携し、次世代自動車の導入をサポートしています。
- ・「脱炭素による環境への配慮」、「非常用電源確保」、「災害時の周辺地域への電力供給」を後押しし、持続的な地域社会の実現に取り組んでいきます。



※BCP…事業継続計画（Business Continuity Planning）
緊急時にも事業を途切れず継続し、また途切れた際にも、早期に普及を実現することを目的に策定。



Ⅲ．福島県の現状



すべてを地域のために

東邦銀行



＜鶴ヶ城の冬＞



すべてを地域のために

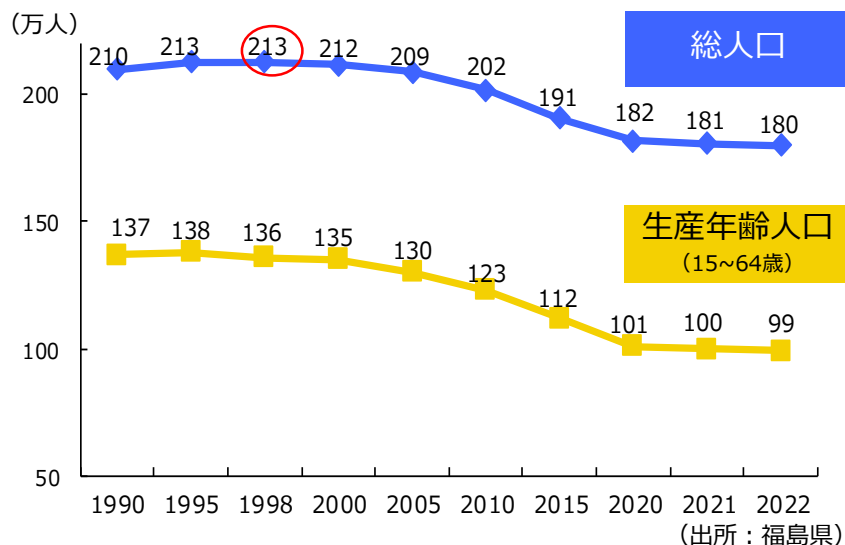
東邦銀行

1. 福島県の現状（1）福島県の概況等

- ✓ 福島県の総人口は1998年をピークに減少傾向。東日本大震災により減少スピードに拍車
- ✓ 一方、福島県に多くの企業が進出し、雇用創出や設備投資を行うなど震災後の復興に寄与。
- ✓ 2021年は医療機器生産金額は東日本大震災前の2倍超まで伸長

【福島県の人口推移】

・人口180万人<'22.3.1現在>（ピーク時213万人：'98/1）

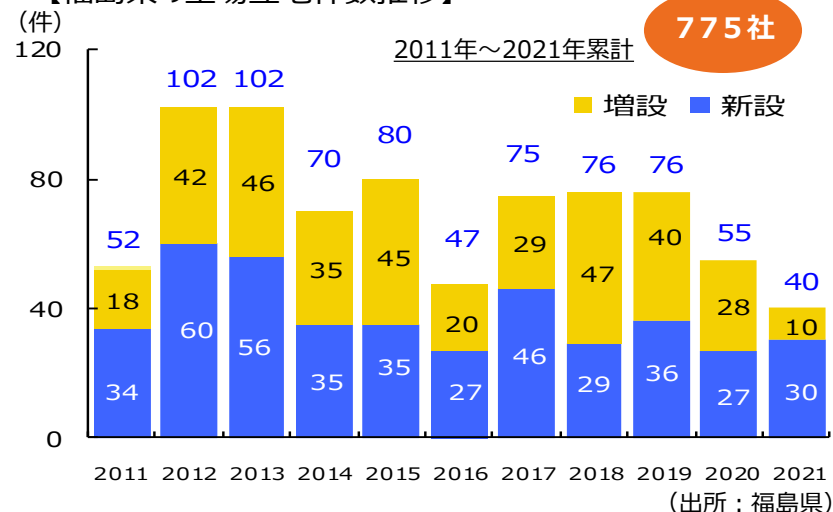


【福島県の主な経済状況】

		震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	直近の状況	統計年
人口	人口	202万人	197万人	180.3万人	'22年
	合計特殊出生率 (全国平均)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.47 (1.36)	'19年
経済	県内総生産(名目) (東北平均)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆9,054億円 (5兆7,213億円)	'18年
	有効求人倍率 (全国平均)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.28倍 (1.13倍)	'21年
産業	公共工事請負金額	1,847億円	2,491億円	3,926億円	'21年
	新設住宅着工戸数	9,342戸	7,826戸	9,868戸	'20年
	製造品出荷額等 (東北1位)	5兆900億円	4兆3,209億円	5兆889億円	'20年
	医療機器生産金額 (全国6位)	911億円	976億円	2,013億円	'20年
	農業産出額	2,330億円	1,851億円	2,116億円	'20年

(出所：福島県、厚生労働省、農林水産省)

【福島県の工場立地件数推移】



【福島県の製造品出荷額等推移】



【福島県の医療機器生産金額推移】



1. 福島県の現状（2）コロナ禍における現状

- ✓ 県内経済は一部持ち直しの動きがみられるが、足もとでは新型コロナウイルスの影響の長期化により、全体的に厳しい状況が続く
- ✓ コロナ禍における外出自粛等の影響を受けて県内への観光客は大きく減少

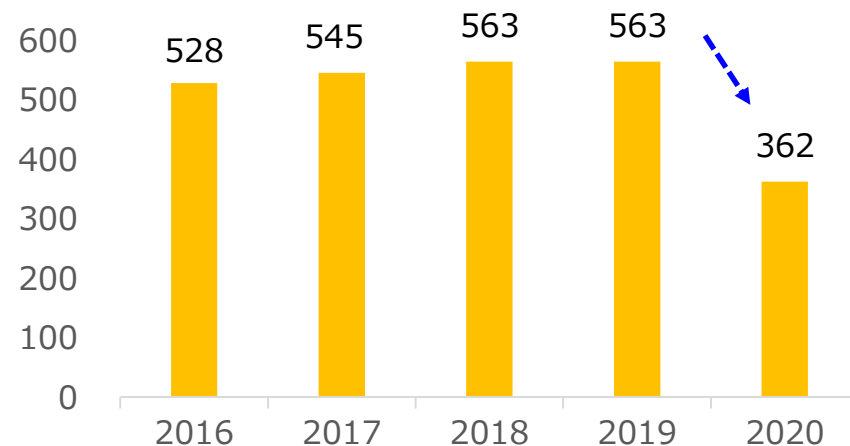
【福島県の経済動向】

項目	前年同月比 (%)						
	2021年8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	
消費動向	大型小売店販売額	△ 4.7	1.7	2.4	0.5	0.6	1.6
	コンビニエンスストア販売額	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.5	△ 0.1	1.0
	ドラッグストア販売額	3.3	4.8	6.0	4.3	5.3	4.2
	乗用車販売台数	△ 6.7	△ 19.3	△ 18.5	△ 5.8	△ 8.2	△ 9.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 67.4	△ 65.8	△ 73.1	△ 69.5	△ 36.8	△ 77.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 58.3	△ 56.0	△ 7.9	△ 26.5	11.5	93.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	32.2	1.2	2.6	0.9	1.1	41.3
生産活動	鉱工業生産指数	14.0	6.1	△ 2.5	3.8	2.0	-
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.11	0.15	0.13	0.13	0.17	0.18
	雇用保険受給者実人員	△ 16.7	△ 18.8	△ 19.2	△ 14.0	△ 11.1	△ 5.5

（出所：福島県の進路2022年4月号 とうほう地域総合研究所調査）

【福島県への観光客入込状況】

（万人）

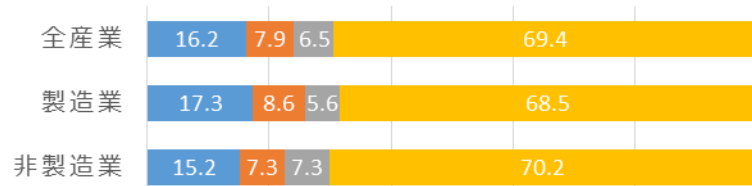


（出所：福島県「観光客入込状況調査」）

【福島県内企業におけるテレワークの取り組み状況】

新型コロナウイルスの影響が長期化している中で、約 25% の県内企業がテレワークを実施していると回答

- 今年実施しており、昨年よりも増えた
- 今年実施しているが、昨年よりも減った
- 昨年実施していたが、今年は実施していない
- 昨年も今年も実施したことはない

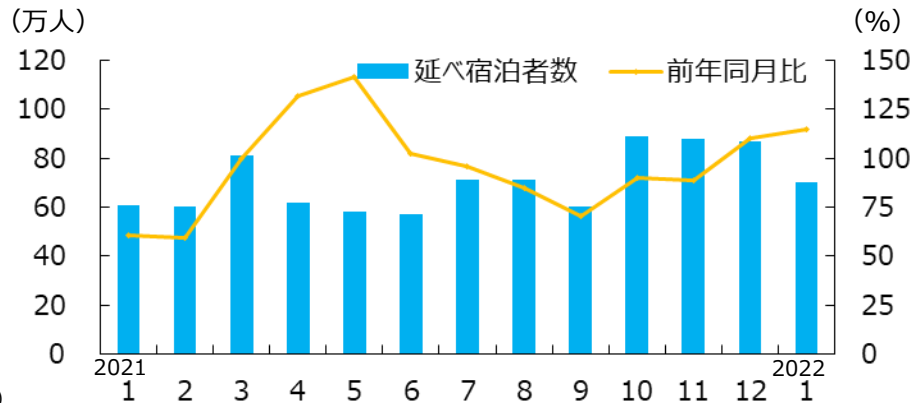


（出所：福島県の進路2021年10月号 とうほう地域総合研究所 調査）

（※：2020年10月～12月と2021年4月～6月の比較）

【福島県延べ宿泊者数推移】

（万人）



（出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

2. 福島県の産業集積状況



すべてを地域のために
東邦銀行

✓ エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

【県北地区】

福島大学 食農学類
福島国際医療科学センター
福島県立医大 保健科学部

「福島県立医大保健科学部」



(出所：福島県)

【相双地区】

福島ロボットテストフィールド
東日本大震災・原子力災害伝承館
福島水素エネルギー研究フィールド

【県南地区】

太陽光利用型植物工場の建設

＜再生可能エネルギーへの取り組み＞

福島県は「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、2040年度頃を目途に、県内エネルギー需要量の100%に相当するエネルギーを、再生可能エネルギーから生み出す再エネ導入目標を設定

＜県内再エネ発電設備等＞

【県北地区】
吾妻高原ウィンドファーム
【県中地区】
水道山水力発電所
【県南地区】
白河ソーラーパーク
【相双地区】
阿武隈風力発電事業
【いわき地区】
福島いわきバイオマス発電所

【会津地区】

ICTオフィス「スマートシティAiCT」
会津大学先端ICTラボ「LICTiA」

※「若手人材が輝くロボットプロジェクト」の採択
「会津大学先端ICTラボ LICTiA」



(出所：会津大学)



【県中地区】

ロボット・航空宇宙フェスタ
福島県ハイテクプラザ
ふくしま医療機器開発支援センター



(出所：福島県)

【いわき地区】

福島県水産海洋研究センター



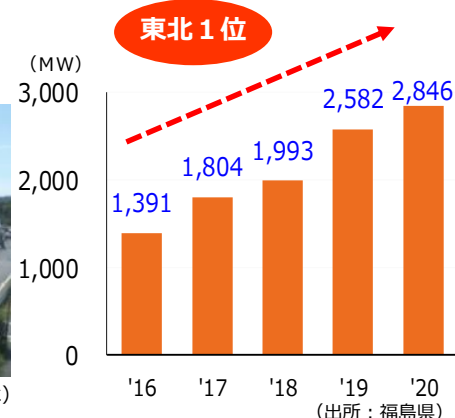
(出所：福島県)

「福島いわきバイオマス発電所」



(出所：エイブルエネルギー合同会社)

【福島県の再生可能エネルギー導入実績】





すべてを地域のために

東邦銀行



すべてを地域のために

東邦銀行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425